

令和 5 年 度

春日井市公営企業会計決算審査意見書

春日井市民病院事業会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

春日井市監査委員

6 春 監 第 95 号

令和 6 年 8 月 1 日

春日井市長 石 黒 直 樹 様

春日井市監査委員	森 鋭 一
同	鈴 木 直 樹
同	堀 尾 国 大
同	加 藤 貴 章

令和 5 年度春日井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度春日井市春日井市民病院事業会計、春日井市水道事業会計及び春日井市公共下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
春日井市民病院事業会計	2
〔1〕 決算審査の概要	2
〔2〕 審査意見	7
〔3〕 決算の分析	8
1 業務の予定量及び実績等	8
2 予算の執行状況	10
3 経営成績	11
4 財政状態	17
水道事業会計	22
〔1〕 決算審査の概要	22
〔2〕 審査意見	27
〔3〕 決算の分析	28
1 業務の予定量及び実績等	28
2 予算の執行状況	30
3 経営成績	31
4 財政状態	37
5 他市水道事業との比較	42
公共下水道事業会計	43
〔1〕 決算審査の概要	43
〔2〕 審査意見	48
〔3〕 決算の分析	49
1 業務の予定量及び実績等	49
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	52

4 財政状態	59
5 他市下水道事業との比較	64
決算審査資料	65

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率についても、同様である。)
- 3 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 4 「ポイント」は、%間の単純差引数値である。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数(減少若しくは損失)又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「－」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和5年度春日井市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度春日井市春日井市民病院事業会計決算

令和5年度春日井市水道事業会計決算

令和5年度春日井市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月1日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類について、春日井市監査基準に準拠し、会計諸帳票、証拠書類と照合し、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか確認するとともに、事業が常に経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各事業の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、各事業は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

春日井市民病院事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の業務のうち患者数の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		5年度	4年度	増 減	
				差 引	比 率%
予定量	入院患者数	176,778	171,550	5,228	3.0
	外来患者数	340,200	332,910	7,290	2.2
実 績	入院患者数	169,399	159,324	10,075	6.3
	一般病床	169,305	159,296	10,009	6.3
	感染症病床	94	28	66	235.7
	外来患者数	314,933	320,711	△ 5,778	△ 1.8
差 引	入院患者数	△ 7,379	△ 12,226	—	—
	(比率 %)	(△ 4.2)	(△ 7.1)	—	—
	外来患者数	△ 25,267	△ 12,199	—	—
	(比率 %)	(△ 7.4)	(△ 3.7)	—	—

当年度の患者数の実績は、予定量に対し入院、外来ともに下回ったものの、前年度に比べると一般病床入院で 10,009 人増加(6.3%)、外来で 5,778 人減少(△1.8%)している。入院患者数が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが五類感染症となったことに伴い、新型コロナウイルス感染症患者対応のために一般病床の一部を確保する必要がなくなり、一般病床において受け入れ可能な病床数が前年度に比べ増加したことによるものである。

主要な建設改良事業については、施設整備費として心臓病センター整備工事などに 108,570 千円を、資産整備費として医療器械備品の購入などに 839,664 千円を予定したものであり、このうち資産整備費では、手術の安全性の向上や患者負担の軽減を図るため手術支援ロボットの導入などを 783,174,464 円で執行した。

また、病院を標的としたサイバー攻撃に備え医療情報のバックアップ体制を構築するなど、持続可能な医療提供体制に努めていた。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(10 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	病院事業収益	20,197,497,000	19,926,206,305	△ 271,290,695	98.7
	病院事業費用	20,551,238,000	20,297,480,569	253,757,431	98.8
資本的 収 支	資 本 的 収 入	290,234,000	294,999,667	4,765,667	101.6
	資 本 的 支 出	2,000,903,000	1,888,491,063	112,411,937	94.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

病院事業収益の決算額は 19,926,206,305 円で、予算額を 271,290,695 円下回り、収入率は 98.7%である。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金により医業外収益が見込みを上回ったものの、医業収益において入院収益及び外来収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

病院事業費用の決算額は 20,297,480,569 円で、執行率は 98.8%である。

不用額は 253,757,431 円で、その主なものは医業費用であり、給与費や経費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は 294,999,667 円で、予算額を 4,765,667 円上回り、収入率は 101.6%である。これは、その他資本的収入における看護修学資金貸付金の返還によるものである。

資本的支出の決算額は 1,888,491,063 円で、執行率は 94.4%である。

不用額は 112,411,937 円で、その主なものは建設改良費であり、器械備品の入札差金が生じたことにより資産購入費が見込みを下回ったことや心臓病センターの整備において工事等が低額で契約できたことにより施設費が見込みを下回ったことによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(11 頁から 16 頁参照)

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	19,864,910,987	20,455,350,896	△ 590,439,909	△ 2.9
医 業 収 益	18,849,180,838	17,632,756,867	1,216,423,971	6.9
入 院 収 益	12,076,749,345	11,113,554,466	963,194,879	8.7
外 来 収 益	5,549,107,275	5,346,012,417	203,094,858	3.8
医 業 外 収 益	1,015,730,149	2,822,594,029	△ 1,806,863,880	△ 64.0
総 費 用	20,253,047,250	19,489,405,685	763,641,565	3.9
医 業 費 用	19,276,668,223	18,520,237,253	756,430,970	4.1
給 与 費	9,929,611,870	9,740,532,817	189,079,053	1.9
材 料 費	4,427,163,742	4,125,288,964	301,874,778	7.3
経 費	3,478,674,644	3,342,998,566	135,676,078	4.1
減 価 償 却 費	1,362,035,972	1,235,845,695	126,190,277	10.2
医 業 外 費 用	976,379,027	969,168,432	7,210,595	0.7
当 年 度 純 損 益	△ 388,136,263	965,945,211	△ 1,354,081,474	△ 140.2

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は 19,864,910,987 円で、前年度に比べ 590,439,909 円減少(△2.9%)している。これは主に、入院患者数の増加や診療単価(患者 1 人 1 日当たりの診療収入)の上昇などにより医業収益が増加したものの、医業外収益において新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は 20,253,047,250 円で、前年度に比べ 763,641,565 円増加(3.9%)している。

医業費用は、前年度に比べ 756,430,970 円増加(4.1%)している。これは、医薬品の使用量が増加したことなどにより材料費が 301,874,778 円増加(7.3%)したことや、職員数の増加や人事院勧告に伴う給与改定により給与費が 189,079,053 円増加(1.9%)したことなどによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ 7,210,595 円増加(0.7%)している。これは、企業債の未償還元金が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が 9,782,910 円減少(△9.6%)したものの、控除対象外消費税額が増加したことなどにより雑損失が

16,993,505円増加(2.0%)したことによるものである。

(3) 損益

当年度純損益は、388,136,263円の損失となり、前年度に比べ1,354,081,474円減少(△140.2%)している。これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金1,055,382,761円に当年度純損失を加えた1,443,519,024円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率及び経常収支比率はともに6.9ポイント低下し98.1%、医業収支比率は2.6ポイント上昇し97.8%となっている。

なお、いずれの比率も100%以上が望ましいとされている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(17頁から21頁参照)

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	34,436,191,313	35,437,930,794	△ 1,001,739,481	△ 2.8
固 定 資 産	22,418,769,992	23,028,889,854	△ 610,119,862	△ 2.6
流 動 資 産	12,017,421,321	12,409,040,940	△ 391,619,619	△ 3.2
総 資 本	34,436,191,313	35,437,930,794	△ 1,001,739,481	△ 2.8
負 債	13,723,118,611	14,626,954,829	△ 903,836,218	△ 6.2
固 定 負 債	8,082,166,354	8,992,975,488	△ 910,809,134	△ 10.1
流 動 負 債	3,624,895,851	3,485,407,487	139,488,364	4.0
繰 延 収 益	2,016,056,406	2,148,571,854	△ 132,515,448	△ 6.2
資 本	20,713,072,702	20,810,975,965	△ 97,903,263	△ 0.5
資 本 金	21,970,256,494	21,680,023,494	290,233,000	1.3
剰 余 金	△ 1,257,183,792	△ 869,047,529	△ 388,136,263	△ 44.7

(1) 資 産

資産は34,436,191,313円で、前年度に比べ1,001,739,481円減少(△2.8%)している。これは主に、器械備品等の設備投資を行ったものの減価償却が進んだことにより固定資産が減少したことや、流動資産において新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減少により未収金が減少したことによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度医業未収金は 56,382,903 円で、前年度に比べ 190,296 円減少(△0.3%)している。

(2) 負債

負債は 13,723,118,611 円で、前年度に比べ 903,836,218 円減少(△6.2%)している。これは主に、固定負債において企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は 20,713,072,702 円で、前年度に比べ 97,903,263 円減少(△0.5%)している。これは、一般会計出資金により資本金が増加したものの、当年度純損益が赤字となり剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務比率等

100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し 72.8%となっている。

比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し 66.0%となっている。

200%以上が望ましいとされる流動比率は、前年度に比べ 24.5 ポイント低下し 331.5%となっている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は6,168,887,157円で、前年度に比べ621,835,795円減少(△9.2%)している。

これは、資金の使途として企業債の償還や器械備品の取得等で 2,303,660,137 円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や資本金の増加等により 1,681,824,342 円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和5年度の決算は、純損失 388,136,263 円を計上し、経常損益とともに令和2年度以来3年ぶりの赤字となっている。

これは主に、入院患者数が増加したことにより医業収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金の減少や医業費用が増加したことによるものであり、経営環境は厳しいものとなっている。

病院経営にとって、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた4年間であった。令和2年度は患者数が大幅に減少したことから11年ぶりに経常損益が赤字となったものの、その後2年間の経常損益が黒字となったのは、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が交付されていたことが大きな要因であった。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが五類感染症となり、病院経営は新たな局面を迎えると同時に「第3次春日井市民病院中期経営計画」（計画期間：2023年度～2027年度）がスタートした年となった。

業務の状況については、医師の時間外労働の上限規制が令和6年度から適用されることに伴い、医師の業務の他職種へのタスクシフト・タスクシェアや勤務体制の整備などの準備が進められた。働きやすい環境づくりが、医師をはじめ医療を支える人材の安定した確保につながり、春日井市民病院が取り組む多職種によるチーム医療をより発展させることに寄与するものと考えられる。

施設の整備については、令和6年5月の開設を目指し、検査・診療・早期離床、再発防止のためのリハビリテーションを一元的に行う心臓病センターの整備を進めるとともに、手術の安全性の向上や患者負担の軽減を図るための手術支援ロボットを導入するなど持続可能な医療提供体制の確保と医療の質の向上への取り組みが図られていた。

については、新たに導入した高度な医療機器を最大限に活用するなど医業収益を確保することで早期の黒字回復を目指し、経営の健全化に取り組まれない。また、これまでに培った地域医療機関との連携のもと、高度専門医療の提供など基幹病院としての役割を果たすことで、市民と地域医療機関からこれまで以上に信頼され選ばれる病院づくりに期待するものである。

[3] 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

(1) 患者数

(単位 人)

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較		
					差引(B-C)	比率%	
年 間	入 院	176,778	169,399	△ 7,379	159,324	10,075	6.3
	一般病床	176,778	169,305	△ 7,473	159,296	10,009	6.3
	感染症病床	—	94	—	28	66	235.7
	外 来	340,200	314,933	△ 25,267	320,711	△ 5,778	△ 1.8
	合 計	516,978	484,332	△ 32,646	480,035	4,297	0.9
1日 平均	一般病床入院	483	462.6	△ 20.4	436.4	26.2	6.0
	外 来	1,400	1,296.0	△ 104.0	1,319.8	△ 23.8	△ 1.8

年間患者数は、前年度に比べ4,297人増加(0.9%)し、484,332人となっている。

これは、外来で5,778人減少(△1.8%)したものの、一般病床入院で10,009人増加(6.3%)したことなどによるものである。入院患者数が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが五類感染症となったことに伴い、新型コロナウイルス感染症患者対応のために一般病床の一部を確保する必要がなくなり、一般病床において受け入れ可能な病床数が前年度と比べ増加したことによるものである。

1日平均患者数は、一般病床入院が26.2人増加して462.6人、外来が23.8人減少して1,296人となっている。

ア 推移

(単位 人)

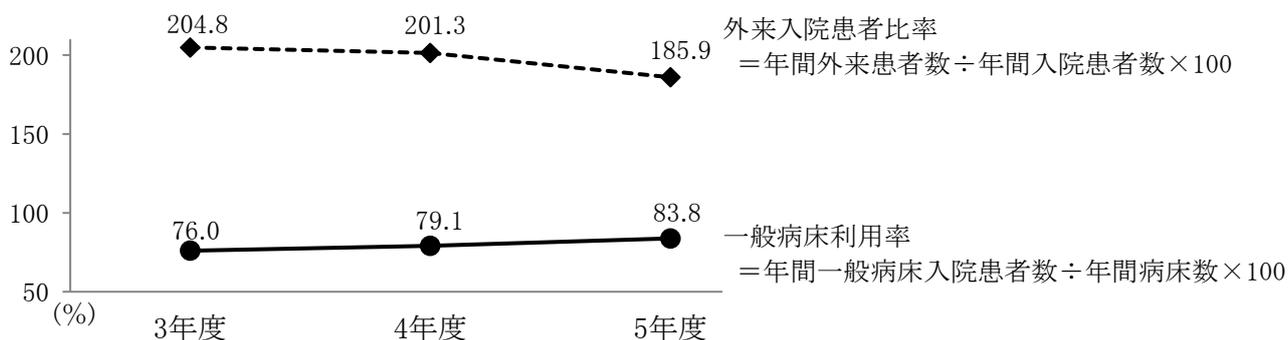
区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
年 間	入 院	179,374	150,365	153,312	159,324	169,399
	外 来	346,459	294,094	313,975	320,711	314,933
	合 計	525,833	444,459	467,287	480,035	484,332

(注) 入院は感染症病床を含む。

イ 一般病床利用率・外来入院患者比率

一般病床利用率は、病院のベッドのうち一般病床の利用状況を示すもので、一般病床入院患者数の増加により前年度に比べ4.7ポイント上昇して83.8%となっている。

外来入院患者比率は、入院患者数に対する外来患者数の割合を示すもので、入院患者数が増加したことなどにより、前年度に比べ15.4ポイント低下して185.9%となっている。



(2) 職員数等

ア 職種別職員数

(単位 人)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
医 師	207	212	225
技 術 職 員	202	200	202
看 護 職 員	668	656	648
行 政 職 員	91	92	93
労 務 職 員	59	57	61
合 計	1,227	1,217	1,229

- (注) 1 各年度とも3月31日現在数
 2 正規職員、会計年度任用職員の合計
 3 技術職員は薬剤師及び医療技師
 4 臨床心理士及び管理栄養士は技術職員に算入

当年度末職員数は、前年度より12人増加し1,229人となっている。内訳は、医師で13人、技術職員で2人、行政職員で1人、労務職員で4人増加し、看護職員で8人減少している。

イ 職員(医師、看護職員)1人1日当たりの患者数の状況

(単位 人)

区 分	春日井市民病院			県内類似公立病院(4年度)						
	3年度	4年度	5年度	豊橋	岡崎	一宮	小牧	陶生	5市平均	
医師	入院患者数	2.8	2.9	2.9	2.6	1.8	2.7	2.2	2.7	2.4
	外来患者数	5.8	5.9	5.5	5.3	3.1	4.5	4.1	5.6	4.5
看護職員	入院患者数	0.6	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
	外来患者数	1.3	1.4	1.3	1.5	1.0	1.2	1.2	1.5	1.3

- (注) 1 県内類似公立病院(一般病床500床以上)の数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和4年度決算)による。
 2 医師1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間医師数(常勤換算)
 3 看護職員1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間看護部門職員数(常勤換算)

医師及び看護職員の1人1日当たりの入院患者数は前年度と同数であり、医師及び看護職員の1人1日当たりの外来患者数は前年度と比べ減少している。なお、類似する5市の平均と比べると、前年度の1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は、医師についてははとにも上回っており、看護職員については入院患者数は同数であり外来患者数は上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
病院事業収益	20,197,497,000	19,926,206,305	△ 271,290,695	98.7
医業収益	19,336,907,000	18,894,840,809	△ 442,066,191	97.7
医業外収益	860,587,000	1,031,365,496	170,778,496	119.8
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
病院事業費用	20,551,238,000	20,297,480,569	253,757,431	98.8
医業費用	19,893,904,000	19,656,723,523	237,180,477	98.8
医業外費用	657,331,000	640,757,046	16,573,954	97.5
特別損失	3,000	0	3,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

病院事業収益の減少は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金により医業外収益が見込みを上回ったものの、医業収益において入院収益及び外来収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

病院事業費用の不用額の主なものは、医業費用であり、その内訳は、給与費194,473,511円、経費25,879,837円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資本的収入	290,234,000	294,999,667	0	4,765,667	101.6
出資金	290,233,000	290,233,000	0	0	100.0
その他 資本的収入	1,000	4,766,667	0	4,765,667	...
資本的支出	2,000,903,000	1,888,491,063	0	112,411,937	94.4
建設改良費	948,234,000	840,023,564	0	108,210,436	88.6
償還金	1,014,268,000	1,014,267,499	0	501	100.0
投資	38,401,000	34,200,000	0	4,201,000	89.1

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の増加は、その他資本的収入における看護修学資金貸付金の返還によるものである。

資本的支出の不用額の主なものは、建設改良費であり、器械備品の入札差金が生じたことにより資産購入費が見込みを下回ったことや心臓病センターの整備において工事等が低額で契約できたことにより施設費が見込みを下回ったことなどによるものである。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	19,864,910,987	20,455,350,896	△ 590,439,909	△ 2.9
医 業 収 益	18,849,180,838	17,632,756,867	1,216,423,971	6.9
医 業 外 収 益	1,015,730,149	2,822,594,029	△ 1,806,863,880	△ 64.0
特 別 利 益	0	0	0	—
総 費 用	20,253,047,250	19,489,405,685	763,641,565	3.9
医 業 費 用	19,276,668,223	18,520,237,253	756,430,970	4.1
医 業 外 費 用	976,379,027	969,168,432	7,210,595	0.7
特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益	△ 388,136,263	965,945,211	△ 1,354,081,474	△ 140.2
医 業 損 益	△ 427,487,385	△ 887,480,386	459,993,001	51.8
経 常 損 益	△ 388,136,263	965,945,211	△ 1,354,081,474	△ 140.2

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 医業損益 ＝医業収益－医業費用

3 経常損益 ＝(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

当年度純損益、医業損益及び経常損益はいずれも赤字となっている。

当年度純損益は、前年度に比べ1,354,081,474円減少し、388,136,263円の損失となっている。

医業損益は、医業費用の増加額を入院収益及び外来収益などの医業収益の増加額が上回ったことにより前年度に比べ459,993,001円増加したものの、427,487,385円の損失となっている。

経常損益は、前年度に比べ1,354,081,474円減少し、388,136,263円の損失となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	3年度	4年度	5年度	県内平均(4年度) (名古屋市を除く。)
総 収 支 比 率	108.0	105.0	98.1	104.0
医 業 収 支 比 率	97.2	95.2	97.8	91.1
経 常 収 支 比 率	108.0	105.0	98.1	103.4

(注) 1 県内平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和4年度決算)による。

2 総収支比率 = $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

3 医業収支比率 = $\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$

4 経常収支比率 = $\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも医業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率及び経常収支比率は、医業収益は増加したものの医業外収益が減少し医業費用及び医業外費用が増加したことにより前年度と比べ低下した。医業収支比率は医業収益の増加率が医業費用の増加率を上回ったことにより前年度と比べ上昇した。なお、総収支比率、医業収支比率及び経常収支比率はいずれも100%を下回っている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	19,864,910,987	100.0	20,455,350,896	100.0	△ 590,439,909	△ 2.9
医 業 収 益	18,849,180,838	94.9	17,632,756,867	86.2	1,216,423,971	6.9
入院収益	12,076,749,345	60.8	11,113,554,466	54.3	963,194,879	8.7
外来収益	5,549,107,275	27.9	5,346,012,417	26.1	203,094,858	3.8
その他医業収益	1,223,324,218	6.2	1,173,189,984	5.8	50,134,234	4.3
医 業 外 収 益	1,015,730,149	5.1	2,822,594,029	13.8	△ 1,806,863,880	△ 64.0
受取利息及び配当金	641,685	0.0	521,521	0.0	120,164	23.0
他会計補助金	461,354,000	2.3	498,424,000	2.4	△ 37,070,000	△ 7.4
補 助 金	228,252,200	1.1	1,853,918,000	9.1	△ 1,625,665,800	△ 87.7
長期前受金戻入	132,515,448	0.7	133,238,296	0.7	△ 722,848	△ 0.5
その他医業外収益	192,966,816	1.0	336,492,212	1.6	△ 143,525,396	△ 42.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—

総収益は、前年度に比べ590,439,909円減少(△2.9%)し、19,864,910,987円となっている。

医業収益については、入院患者数の増加や診療単価(患者1人1日当たりの診療収入)の上昇などにより1,216,423,971円増加(6.9%)している。

医業外収益については、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が減少したことなどにより1,806,863,880円減少(△64.0%)している。

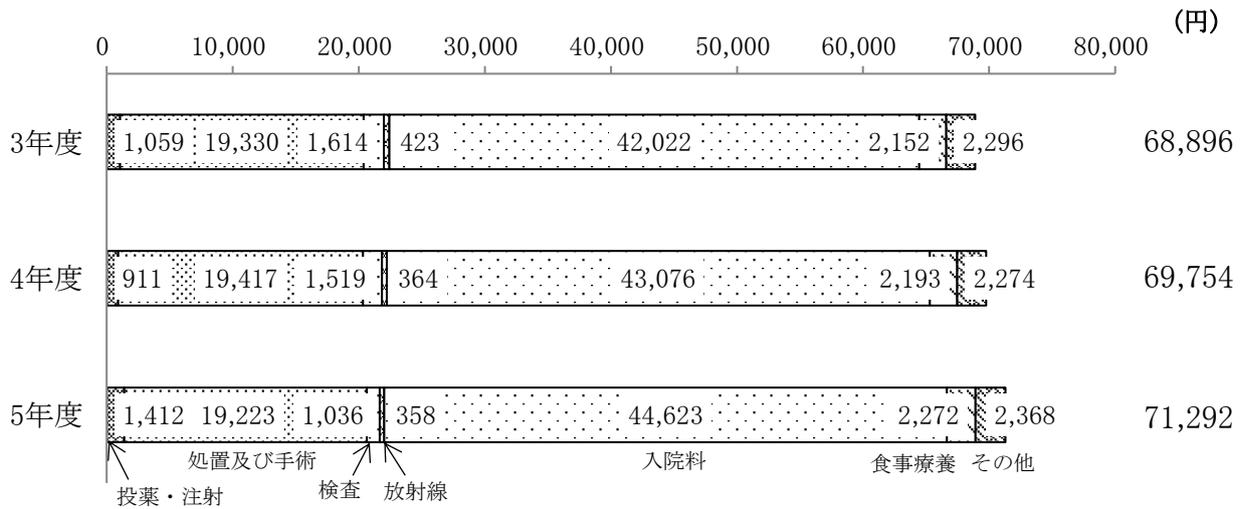
ア 診療単価(患者1人1日当たりの診療収入)

入院の診療単価は、前年度に比べ1,538円増加(2.2%)し、71,292円となっている。これは、入院料で1,547円増加したことなどによるものである。

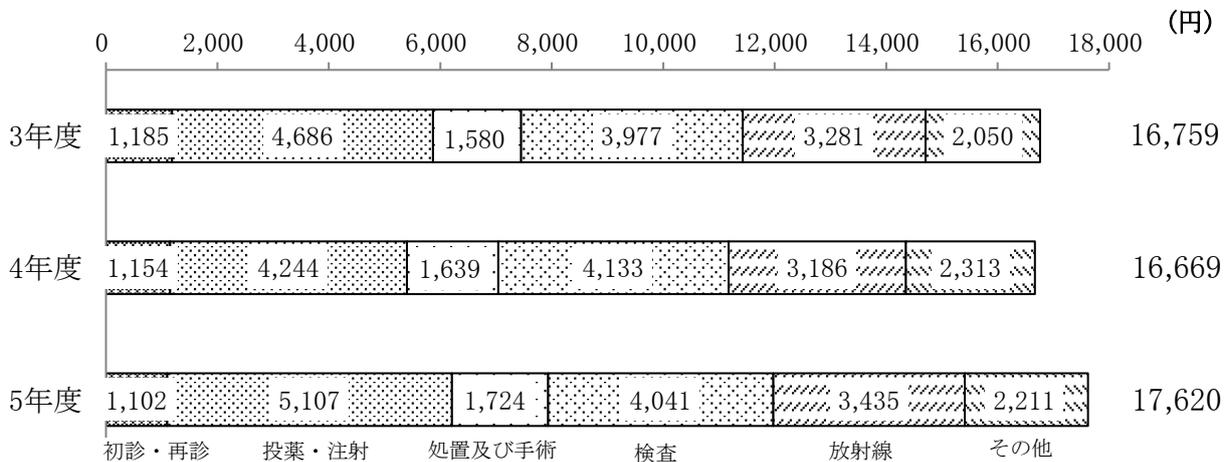
また、外来の診療単価は、前年度に比べ951円増加(5.7%)し、17,620円となっている。これは、投薬・注射で863円増加したことなどによるものである。

措置別診療単価の推移

(ア) 入院



(イ) 外来



(3) 費用

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	20,253,047,250	100.0	19,489,405,685	100.0	763,641,565	3.9
医 業 費 用	19,276,668,223	95.2	18,520,237,253	95.0	756,430,970	4.1
給 与 費	9,929,611,870	49.0	9,740,532,817	50.0	189,079,053	1.9
材 料 費	4,427,163,742	21.9	4,125,288,964	21.2	301,874,778	7.3
経 費	3,478,674,644	17.2	3,342,998,566	17.1	135,676,078	4.1
減価償却費	1,362,035,972	6.7	1,235,845,695	6.3	126,190,277	10.2
資産減耗費	20,576,942	0.1	22,592,170	0.1	△ 2,015,228	△ 8.9
研究研修費	58,605,053	0.3	52,979,041	0.3	5,626,012	10.6
医業外費用	976,379,027	4.8	969,168,432	5.0	7,210,595	0.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	92,163,491	0.4	101,946,401	0.5	△ 9,782,910	△ 9.6
雑 損 失	884,215,536	4.4	867,222,031	4.5	16,993,505	2.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—

ア 医業費用

(ア) 給与費の内訳

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
給 与 費	9,929,611,870	100.0	9,740,532,817	100.0	189,079,053	1.9
給 料	3,794,126,297	38.2	3,669,040,486	37.7	125,085,811	3.4
職 員 手 当	3,295,776,135	33.2	3,302,370,673	33.9	△ 6,594,538	△ 0.2
賞与引当金繰入額	646,958,000	6.5	597,439,000	6.1	49,519,000	8.3
報 酬	598,954,885	6.0	562,530,179	5.8	36,424,706	6.5
法定福利費	1,232,296,926	12.4	1,235,047,237	12.7	△ 2,750,311	△ 0.2
退職給付費	361,499,627	3.7	374,105,242	3.8	△ 12,605,615	△ 3.4
対医業収益比率	52.7%	—	55.2%	—	△ 2.5 ポイント	—

給与費は、前年度に比べ189,079,053円増加(1.9%)し、9,929,611,870円となっている。

これは主に、職員数の増加や人事院勧告に伴う給与改定により給料が増加したことによるものである。

(イ) 材料費の内訳

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
材 料 費	4,427,163,742	100.0	4,125,288,964	100.0	301,874,778	7.3
薬 品 費	2,425,922,742	54.8	2,130,956,677	51.7	294,966,065	13.8
診 療 材 料 費	1,995,803,800	45.1	1,990,394,527	48.2	5,409,273	0.3
医 療 消 耗 備 品 費	5,437,200	0.1	3,937,760	0.1	1,499,440	38.1
対 医 業 収 益 比 率	23.5%	—	23.4%	—	0.1 ポイント	—

材料費は、前年度に比べ301,874,778円増加(7.3%)し、4,427,163,742円となっている。

これは主に、抗がん剤の適応拡大などにより医薬品の使用量が増加し、薬品費が294,966,065円増加(13.8%)したことによるものである。

(ウ) 経費の内訳

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
経 費	3,478,674,644	100.0	3,342,998,566	100.0	135,676,078	4.1
光 熱 水 費	340,894,639	9.8	440,143,769	13.2	△ 99,249,130	△ 22.5
修 繕 費	277,627,035	8.0	215,037,759	6.4	62,589,276	29.1
賃 借 料	501,701,920	14.4	427,387,520	12.8	74,314,400	17.4
委 託 料	2,070,151,779	59.5	1,903,199,052	56.9	166,952,727	8.8
そ の 他	288,299,271	8.3	357,230,466	10.7	△ 68,931,195	△ 19.3
対 医 業 収 益 比 率	18.5%	—	19.0%	—	△ 0.5 ポイント	—

経費は、前年度に比べ135,676,078円増加(4.1%)し、3,478,674,644円となっている。

これは主に、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業によりガス料金及び電気料金が減少したことから光熱水費が99,249,130円減少(△22.5%)したものの、委託料が166,952,727円増加(8.8%)したことによるものである。委託料が増加したのは、医療機器等管理業務において保守業務量が増加したことなどによるものである。

イ 医業外費用

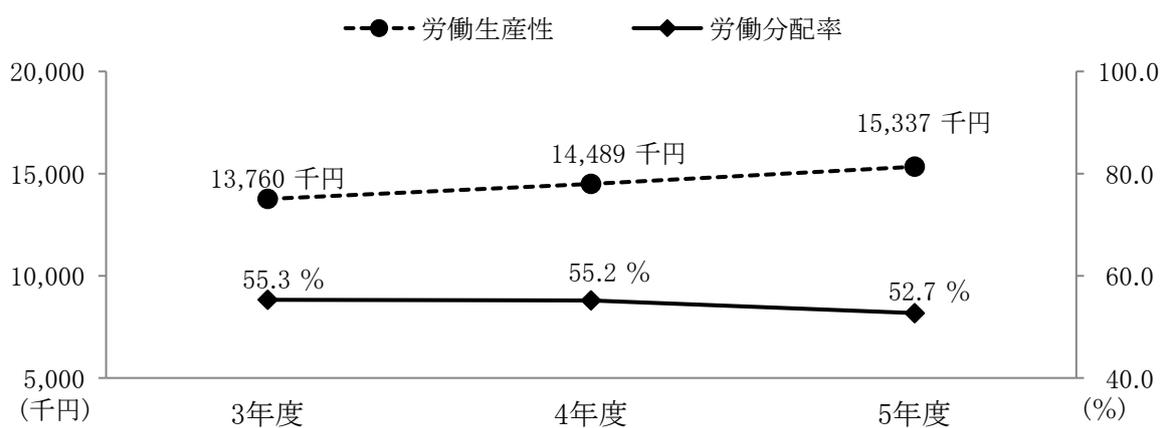
医業外費用は、前年度に比べ7,210,595円増加(0.7%)し、976,379,027円となっている。

これは、企業債の未償還元金が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が9,782,910円減少(△9.6%)したものの、控除対象外消費税額が増加したことなどにより雑損失が16,993,505円増加(2.0%)したことによるものである。

(4) 労働生産性

労働生産性は職員1人当たりの医業収益を示すもので、前年度に比べ医業収益と職員数がともに増加し、医業収益の増加率が職員数の増加率を上回ったことから848千円増加(5.9%)している。

労働分配率は、医業収益に対する給与費の割合を示すもので、前年度に比べ給与費と医業収益がともに増加し、医業収益の増加率が給与費の増加率を上回ったことから2.5ポイント低下している。



- (注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
- 2 労働分配率 = $\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	34,436,191,313	35,437,930,794	△ 1,001,739,481	△ 2.8
固 定 資 産	22,418,769,992	23,028,889,854	△ 610,119,862	△ 2.6
有 形 固 定 資 産	21,817,394,962	22,273,730,624	△ 456,335,662	△ 2.0
土 地	8,380,094,431	8,380,094,431	0	0.0
建 築 物	10,348,867,185	10,812,224,892	△ 463,357,707	△ 4.3
構 築 物	121,231,682	126,037,022	△ 4,805,340	△ 3.8
器 械 備 品	2,865,766,899	2,858,608,594	7,158,305	0.3
車 両 運 搬 具	591,285	591,285	0	0.0
リ ー ス 資 産	100,843,480	96,174,400	4,669,080	4.9
無 形 固 定 資 産	601,300,200	755,084,400	△ 153,784,200	△ 20.4
ソ フ ト ウ ェ ア	601,300,200	755,084,400	△ 153,784,200	△ 20.4
投 資 そ の 他 の 資 産	74,830	74,830	0	0.0
看 護 修 学 資 金 貸 付 金	155,700,000	168,900,000	△ 13,200,000	△ 7.8
貸 倒 引 当 金	△ 155,700,000	△ 168,900,000	13,200,000	7.8
そ の 他 投 資	74,830	74,830	0	0.0
流 動 資 産	12,017,421,321	12,409,040,940	△ 391,619,619	△ 3.2
現 金 ・ 預 金	8,655,970,922	8,647,719,172	8,251,750	0.1
未 収 金	3,150,709,028	3,566,231,216	△ 415,522,188	△ 11.7
貸 倒 引 当 金	△ 45,091,000	△ 47,852,000	2,761,000	5.8
貯 蔵 品	255,827,343	242,942,552	12,884,791	5.3
前 払 金	5,028	0	5,028	皆増

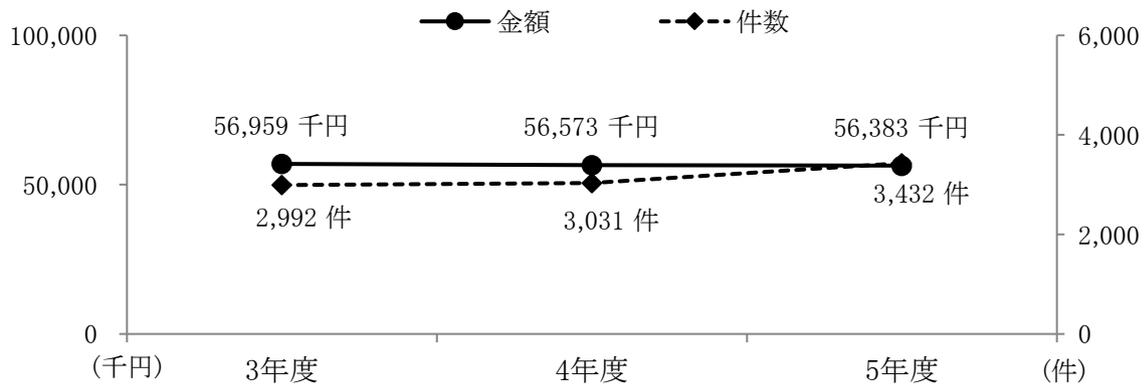
(注) 貸倒引当金は、看護修学資金貸付金の返還免除や未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ1,001,739,481円減少(△2.8%)し、34,436,191,313円となっている。

固定資産は、器械備品等の設備投資を行ったものの、減価償却が進んだことにより610,119,862円減少(△2.6%)している。

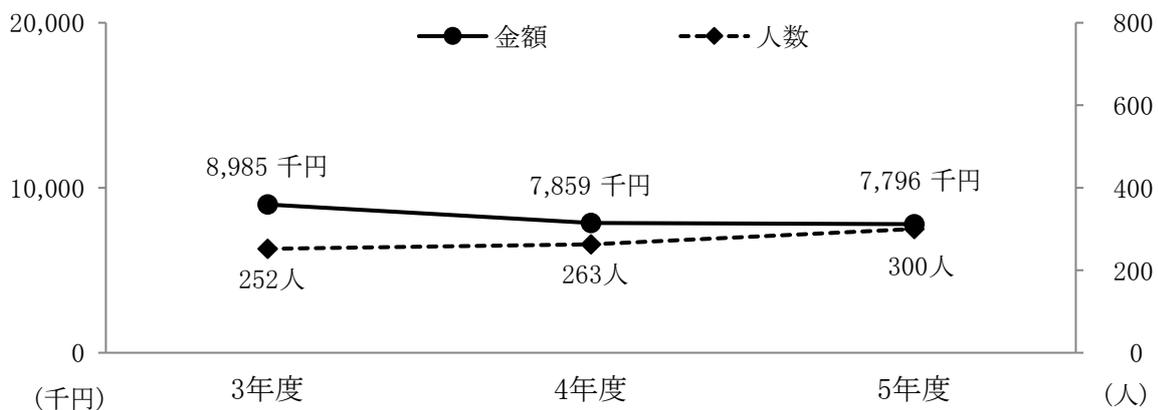
流動資産は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減少により未収金が415,522,188円減少(△11.7%)したことなどから391,619,619円減少(△3.2%)している。

過年度医業未収金の推移



未収金のうち、過年度医業未収金は、前年度に比べ件数は401件増加(13.2%)し3,432件、金額は190,296円減少(△0.3%)し56,382,903円となっている。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分類は、前年度に比べ62,999円減少(△0.8%)し、7,795,923円となっている。その内訳は、生活苦6,693,311円(258人)、居所不明725,978円(38人)、破産321,248円(3人)、死亡(身寄りなし) 55,386円(1人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	34,436,191,313	35,437,930,794	△ 1,001,739,481	△ 2.8
負 債	13,723,118,611	14,626,954,829	△ 903,836,218	△ 6.2
固 定 負 債	8,082,166,354	8,992,975,488	△ 910,809,134	△ 10.1
企 業 債	4,758,393,733	5,789,662,420	△ 1,031,268,687	△ 17.8
リ ー ス 債 務	68,865,621	56,135,068	12,730,553	22.7
引 当 金	3,254,907,000	3,147,178,000	107,729,000	3.4
流 動 負 債	3,624,895,851	3,485,407,487	139,488,364	4.0
企 業 債	1,031,268,687	1,014,267,499	17,001,188	1.7
リ ー ス 債 務	42,278,247	49,417,344	△ 7,139,097	△ 14.4
未 払 金	1,898,637,608	1,818,124,617	80,512,991	4.4
前 受 金	4,702,149	5,095,867	△ 393,718	△ 7.7
引 当 金	646,958,000	597,439,000	49,519,000	8.3
その他流動負債	1,051,160	1,063,160	△ 12,000	△ 1.1
繰 延 収 益	2,016,056,406	2,148,571,854	△ 132,515,448	△ 6.2
長 期 前 受 金	6,098,800,409	6,098,800,409	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 4,082,744,003	△ 3,950,228,555	△ 132,515,448	△ 3.4
資 本	20,713,072,702	20,810,975,965	△ 97,903,263	△ 0.5
資 本 金	21,970,256,494	21,680,023,494	290,233,000	1.3
剰 余 金	△ 1,257,183,792	△ 869,047,529	△ 388,136,263	△ 44.7
資 本 剰 余 金	186,335,232	186,335,232	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 1,443,519,024	△ 1,055,382,761	△ 388,136,263	△ 36.8
負 債 / 資 本	66.3%	70.3%	△ 4.0 ポイント	—

(注) 1 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

2 利益剰余金の△(マイナス)は欠損金

総資本は、前年度に比べ1,001,739,481円減少(△2.8%)し、34,436,191,313円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債の減少などにより、910,809,134円減少(△10.1%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、経費に係る未払金の増加などにより、139,488,364円増加(4.0%)している。

繰延収益は、収益化累計額の増加により、132,515,448円減少(△6.2%)している。

資本金は、一般会計出資金により、290,233,000円増加(1.3%)している。

剰余金は、当年度純損益が赤字となり利益剰余金が減少したことにより、388,136,263円減少(△44.7%)している。

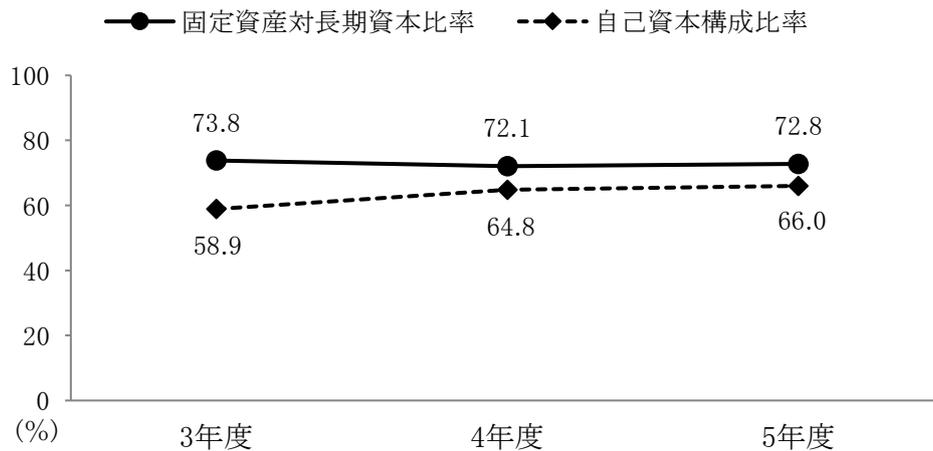
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

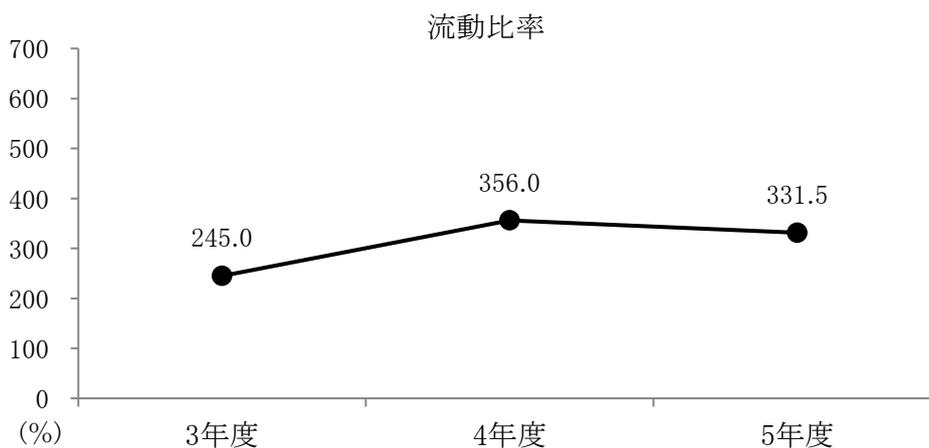
固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、72.8%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、66.0%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ24.5ポイント低下し、331.5%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況
ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	資 金 の 増 減
流 動 資 産	12,017,421,321	12,409,040,940	△ 391,619,619
現 金 預 金	8,655,970,922	8,647,719,172	8,251,750
未 収 金	3,105,618,028	3,518,379,216	△ 412,761,188
貯 蔵 品	255,827,343	242,942,552	12,884,791
前 払 金	5,028	0	5,028
△ 固 定 負 債 (引 当 金)	△ 3,254,907,000	△ 3,147,178,000	△ 107,729,000
流 動 負 債	2,593,627,164	2,471,139,988	△ 122,487,176
リ ー ス 債 務	42,278,247	49,417,344	7,139,097
未 払 金	1,898,637,608	1,818,124,617	△ 80,512,991
前 受 金	4,702,149	5,095,867	393,718
引 当 金	646,958,000	597,439,000	△ 49,519,000
そ の 他 流 動 負 債	1,051,160	1,063,160	12,000
正 味 運 転 資 金	6,168,887,157	6,790,722,952	△ 621,835,795

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は6,168,887,157円で、前年度に比べ621,835,795円減少(△9.2%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途	金 額	源 泉	金 額
項 目		項 目	
建 物 の 取 得	56,181,000	減 価 償 却 費	1,362,035,972
器 械 備 品 の 取 得	658,979,927	器 械 備 品 の 除 却	16,824,817
リ ー ス 資 産 の 増 加	53,580,000	リ ー ス 債 務 の 増 加	12,730,553
長 期 前 受 金 の 減 少	132,515,448	資 本 金 の 増 加	290,233,000
企 業 債 の 償 還	1,014,267,499		
当 年 度 純 損 失	388,136,263		
		正 味 運 転 資 金 の 減 少	621,835,795
合 計	2,303,660,137	合 計	2,303,660,137

水道事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		5年度	4年度	増 減	
				差 引	比 率%
予 定 量	給水人口(人)	306,420	309,660	△ 3,240	△ 1.0
	年間総配水量(m ³)	35,059,000	36,346,000	△ 1,287,000	△ 3.5
実 績	給水人口(人)	306,423	308,038	△ 1,615	△ 0.5
	年間総配水量(m ³)	33,971,684	34,007,267	△ 35,583	△ 0.1
差 引	給水人口(人)	3	△ 1,622	—	—
	(比率%)	(0.0)	(△0.5)	—	—
	年間総配水量(m ³)	△ 1,087,316	△ 2,338,733	—	—
	(比率%)	(△3.1)	(△6.4)	—	—

当年度の給水人口の実績は、306,423人で予定量を上回ったものの、前年度に比べ1,615人減少(△0.5%)している。年間総配水量の実績は予定量を下回り、前年度に比べ35,583 m³減少(△0.1%)している。

主要な建設改良事業については、地震災害時などにおける安定した送水及び配水を確保するための管路耐震化整備に1,375,874千円を予定していたものであり、東山ポンプ場から神屋西配水場外3施設までの送水管及び配水管や、防災拠点である西部ふれあいセンターへの配水管の耐震化整備などを1,433,412,200円を実施した。

なお、前年度に引き続き、管路等の老朽化対策及び耐震化整備を実施するとともに、土地区画整理事業などによる管路の布設整備によって送水管及び配水管の総延長は前年度に比べ6,106m増加し、1,334,677mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(30 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	水道事業収益	6,232,850,000	5,900,167,269	△ 332,682,731	94.7
	水道事業費用	5,610,275,000	5,434,878,487	175,396,513	96.9
資本的 収 支	資本的収入	417,399,000	241,489,108	△ 175,909,892	57.9
	資本的支出	2,841,138,000	2,370,827,373	209,987,627 (260,323,000)	83.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

水道事業収益の決算額は 5,900,167,269 円で、予算額を 332,682,731 円下回り、収入率は 94.7% である。これは主に、営業収益において給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

水道事業費用の決算額は 5,434,878,487 円で、執行率は 96.9% である。

不用額は 175,396,513 円で、その主なものは営業費用であり、原水及び浄水費や配水及び給水費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は 241,489,108 円で予算額を 175,909,892 円下回り、収入率は 57.9% である。これは主に、熊野桜佐地区及び西部第一地区における土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 2,370,827,373 円で、執行率は 83.4% である。

翌年度繰越額は 260,323,000 円で、継続費(東山ポンプ場整備事業)の逡次繰越(55,000,000 円)及び上水道配水管布設工事始め 7 件の繰越し(205,323,000 円)によるものである。

不用額は 209,987,627 円で、その主なものは建設改良費であり、配水管の布設工事において施工内容を見直したことや西部第一土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(31 頁から 36 頁参照)

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	5,421,736,855	5,425,093,811	△ 3,356,956	△ 0.1
給 水 収 益	4,468,383,346	3,989,853,316	478,530,030	12.0
他 会 計 補 助 金	7,904,594	525,473,650	△ 517,569,056	△ 98.5
長 期 前 受 金 戻 入	612,367,455	604,511,299	7,856,156	1.3
分 担 金	136,064,000	159,612,000	△ 23,548,000	△ 14.8
総 費 用	5,119,110,844	5,008,599,528	110,511,316	2.2
受 水 費	1,889,431,568	1,882,887,516	6,544,052	0.3
減 価 償 却 費	1,775,623,247	1,765,344,959	10,278,288	0.6
委 託 料	756,573,739	663,401,257	93,172,482	14.0
人 件 費	229,319,493	220,531,091	8,788,402	4.0
動 力 費	144,133,677	168,250,728	△ 24,117,051	△ 14.3
修 繕 費	116,407,949	120,555,997	△ 4,148,048	△ 3.4
資 産 減 耗 費	54,809,663	34,521,420	20,288,243	58.8
支 払 利 息	28,876,585	37,964,336	△ 9,087,751	△ 23.9
当 年 度 純 損 益	302,626,011	416,494,283	△ 113,868,272	△ 27.3

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は5,421,736,855円で、前年度に比べ3,356,956円減少(△0.1%)している。これは主に、営業収益において前年度には基本料金の4か月間の免除があったことにより給水収益が増加したものの、営業外収益において基本料金免除にかかる他会計補助金が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は5,119,110,844円で、前年度に比べ110,511,316円増加(2.2%)している。これは主に、公道布設水道管等修繕業務委託における舗装復旧に係る面積などの増加により委託料が増加したことや、資産減耗費が増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は、302,626,011円の利益となり、前年度に比べ113,868,272円

減少(△27.3%)している。これにより、当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩額780,726,615円を加えた1,083,352,626円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は2.4ポイント低下し105.9%、営業収支比率は7.6ポイント上昇し88.2%、経常収支比率は2.3ポイント低下し106.0%となっている。

なお、いずれの比率も100%以上が望ましいとされている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(37頁から41頁参照)

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	42,770,638,952	43,132,753,319	△ 362,114,367	△ 0.8
固 定 資 産	35,608,219,438	35,565,569,195	42,650,243	0.1
流 動 資 産	7,162,419,514	7,567,184,124	△ 404,764,610	△ 5.3
総 資 本	42,770,638,952	43,132,753,319	△ 362,114,367	△ 0.8
負 債	12,383,152,410	13,047,892,788	△ 664,740,378	△ 5.1
固 定 負 債	1,015,043,305	1,282,802,552	△ 267,759,247	△ 20.9
流 動 負 債	1,695,323,074	1,707,193,422	△ 11,870,348	△ 0.7
繰 延 収 益	9,672,786,031	10,057,896,814	△ 385,110,783	△ 3.8
資 本	30,387,486,542	30,084,860,531	302,626,011	1.0
資 本 金	26,189,287,446	25,673,749,931	515,537,515	2.0
剰 余 金	4,198,199,096	4,411,110,600	△ 212,911,504	△ 4.8

(1) 資 産

資産は42,770,638,952円で、前年度に比べ362,114,367円減少(△0.8%)している。

これは主に、流動資産において、建設改良費が増加したことなどにより現金・預金が減少したことや、前年度には消費税及び地方消費税の還付があったことにより未収金が減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債は12,383,152,410円で、前年度に比べ664,740,378円減少(△5.1%)している。

これは主に、固定負債が企業債の償還などにより減少したことや繰延収益が収益化累計額の増加により減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本は 30,387,486,542 円で、前年度に比べ 302,626,011 円増加(1.0%)している。
これは、黒字となった当年度純利益である。

(4) 財務比率等

100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し 86.7%となっている。

比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.6ポイント上昇し93.7%となっている。

200%以上が望ましいとされる流動比率は、前年度に比べ20.8ポイント低下し 422.5%となっている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は5,488,408,793円で、前年度に比べ448,887,378円減少(△7.6%)している。

これは、資金の使途として構築物の取得や企業債の償還等で 2,581,946,299 円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や当年度純利益等により 2,133,058,921 円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和5年度の決算は、純損益は13年連続の黒字となり、その額は302,626,011円であった。なお、営業損益は平成26年度から引き続き赤字となっている。

純損益が前年度に比べ113,868,272円減少した主な要因は、営業費用において委託料などが増加したことによるものである。

業務の状況については、令和4年度の間見直しにより事業の平準化が図られた「春日井市水道事業経営戦略」（計画期間：2018～2027年度）に基づき、老朽化した水道施設の更新を実施するとともに、地震災害時における給水優先度が高い施設への管路耐震化整備が進められている。

有収水量は給水人口の減少や節水機器の普及などにより前年度に比べて408,980 m³減少している。また、3年連続で上昇していた有収率は、前年度に比べ1.1ポイント低下した。有収率が低下する一因と考えられる配水管からの漏水については、調査による早期発見と修繕を継続しているものの、老朽化した配水管は漏水が新たに発生するリスクが高いことが懸念される場所である。管路経年化率が前年度に比べ1.0ポイント上昇していることから、今後においても漏水調査をはじめとする漏水対策が重要であるといえる。

経営の状況については、給水人口の増加による給水収益の増加を見込むことが困難となる中で、近年の人件費の著しい上昇や材料費の高騰により事業費が増大し収益の確保が難しくなっている。また、過年度営業未収金は増加傾向となっており、公平な受益者負担の観点から未収金を縮減するためのさらなる努力が必要である。

については、安全でおいしい水を安定的に供給し続けることができるよう、「春日井市水道事業経営戦略」に基づいた管路耐震化整備等を着実に実施するとともに、社会経済情勢や気候変動などによる突発的な事態にも備え、限られた予算や人的資源などを効果的に活用した不断の経営努力により経営基盤の強化に努められたい。

〔3〕決算の分析

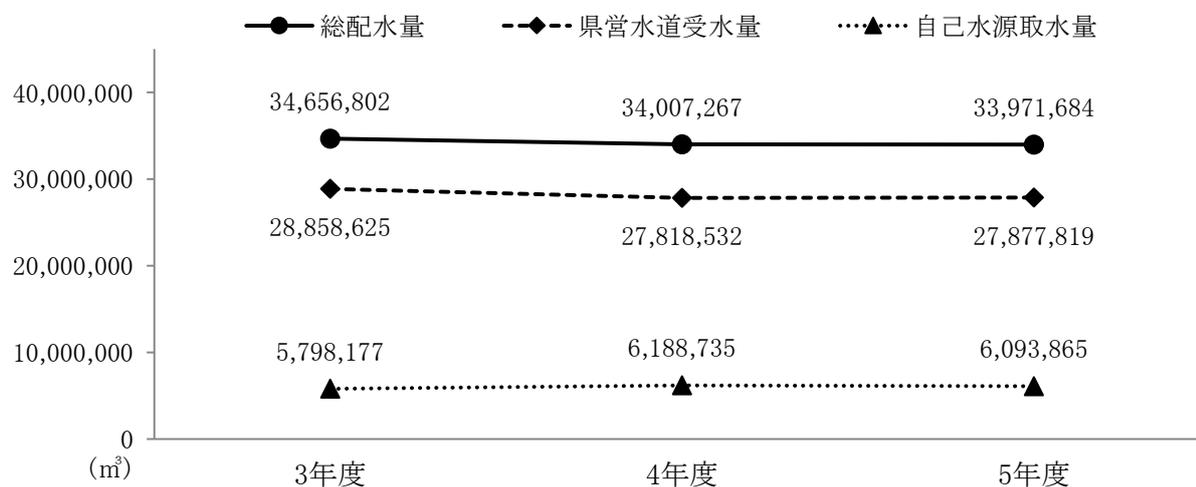
1 業務の予定量及び実績等

(1) 配水量等

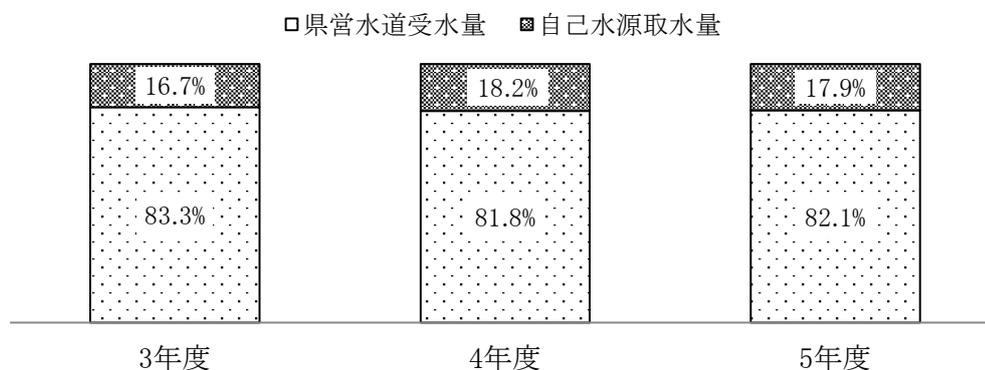
区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
					差引(B-C)	比率%
給 水 人 口 (人)	306,420	306,423	3	308,038	△ 1,615	△ 0.5
給 水 栓 数 (栓)	135,500	136,110	610	135,582	528	0.4
年間総配水量 (m ³)	35,059,000	33,971,684	△ 1,087,316	34,007,267	△ 35,583	△ 0.1
一日平均配水量 (m ³)	95,790	92,819	△ 2,971	93,171	△ 352	△ 0.4

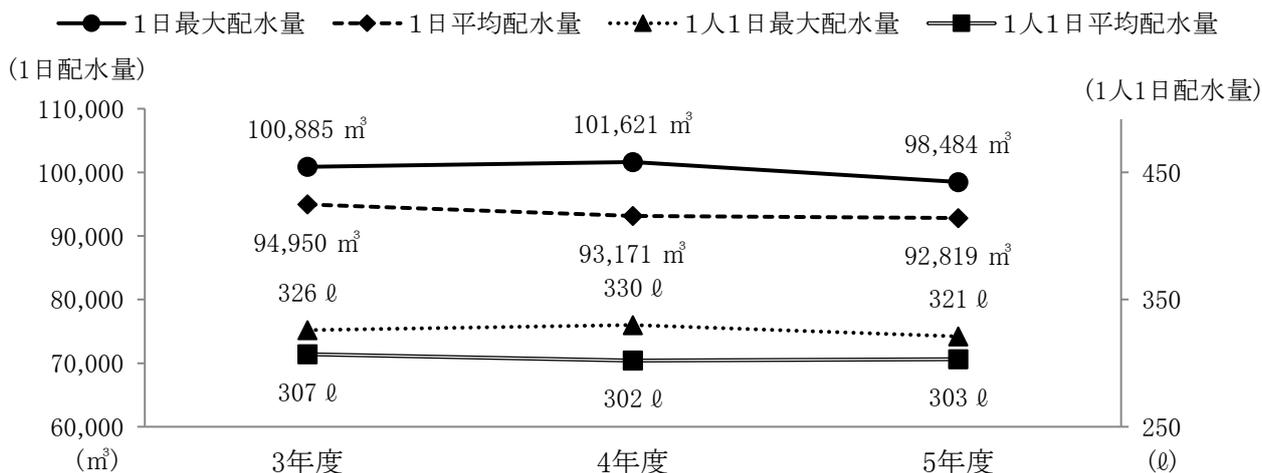
総配水量は、前年度に比べて35,583m³減少(△0.1%)し、33,971,684m³となっている。総配水量において、県営水道からの受水量は59,287m³増加(0.2%)し、自己水源からの取水量は94,870m³減少(△1.5%)している。

また、1日平均配水量は、352m³減少(△0.4%)し、92,819m³となっている。



受水・取水比率





有収水量の推移

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
有収水量 (m³)	32,322,572	31,865,132	31,456,152
有収率 (%)	93.3	93.7	92.6

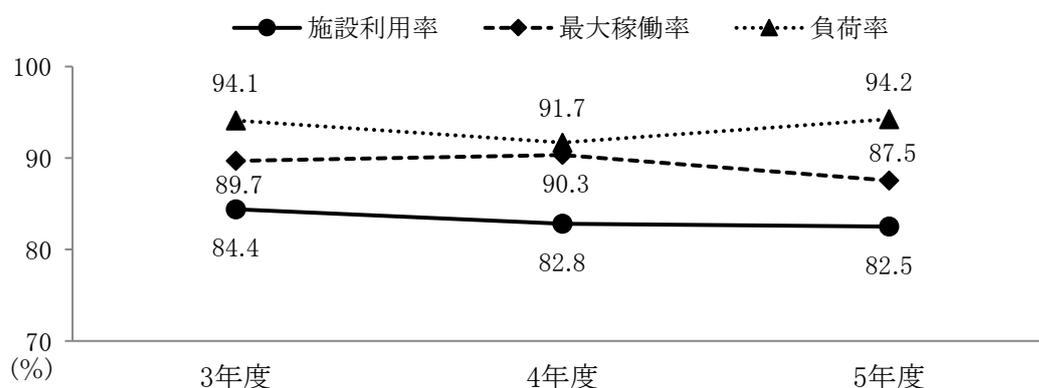
(注) 1 有収水量は給水収益(水道料金収入)となった水量

$$2 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$$

有収水量は、前年度に比べて408,980m³減少(△1.3%)し、31,456,152m³となっている。これは、給水人口の減少や節水機器の普及などにより1人当たりの使用水量が減少したことなどによるものである。有収率は92.6%となっている。

(2) 施設利用率等

施設利用率は、1日平均配水量の減少により、前年度に比べ0.3ポイント低下し82.5%、最大稼働率は、1日最大配水量の減少により、2.8ポイント低下し87.5%となっている。負荷率は、1日最大配水量の減少が1日平均配水量の減少を上回ったことにより、前年度に比べ2.5ポイント上昇し94.2%となっている。



$$(注) 1 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$2 \text{ 最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$3 \text{ 負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。負荷率は配水量の変動の大きさを示すものであり、都市規模が大きくなるにつれて高くなる傾向がある。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
水道事業収益	6,232,850,000	5,900,167,269	△ 332,682,731	94.7
営業収益	5,219,424,000	4,930,075,750	△ 289,348,250	94.5
営業外収益	1,013,424,000	970,091,519	△ 43,332,481	95.7
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
水道事業費用	5,610,275,000	5,434,878,487	175,396,513	96.9
営業費用	5,533,845,000	5,384,566,938	149,278,062	97.3
営業外費用	66,171,000	45,553,485	20,617,515	68.8
特別損失	4,759,000	4,758,064	936	100.0
予備費	5,500,000	0	5,500,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の減少は、主に営業収益において給水収益が見込みを下回ったこと、営業外収益において水道施設分担金が見込みを下回ったことによるものである。

水道事業費用の不用額の主なものは営業費用であり、その内訳は、原水及び浄水費56,053,332円、配水及び給水費55,422,672円、業務費32,998,332円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資本的収入	417,399,000	241,489,108	0	△ 175,909,892	57.9
負担金	21,526,000	10,458,305	0	△ 11,067,695	48.6
固定資産 売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
工事収入	395,871,000	231,030,803	0	△ 164,840,197	58.4
分担金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
資本的支出	2,841,138,000	2,370,827,373	260,323,000	209,987,627	83.4
建設改良費	2,517,385,000	2,047,075,010	260,323,000	209,986,990	81.3
企業債償還金	323,753,000	323,752,363	0	637	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少の主なものは工事収入であり、熊野桜佐地区及び西部第一地区における土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費であり、配水管の布設工事において施工内容を見直したことや西部第一土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。翌年度繰越額は、継続費(東山ポンプ場整備事業)の遞次繰越(55,000,000円)及び上水道配水管布設工事始め7件の繰越し(205,323,000円)である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	5,421,736,855	5,425,093,811	△ 3,356,956	△ 0.1
営業収益	4,483,117,031	4,003,598,216	479,518,815	12.0
営業外収益	938,619,824	1,421,495,595	△ 482,875,771	△ 34.0
特別利益	0	0	0	—
総 費 用	5,119,110,844	5,008,599,528	110,511,316	2.2
営業費用	5,085,301,718	4,968,520,743	116,780,975	2.4
営業外費用	29,482,486	38,546,337	△ 9,063,851	△ 23.5
特別損失	4,326,640	1,532,448	2,794,192	182.3
当年度純損益	302,626,011	416,494,283	△ 113,868,272	△ 27.3
営業損益	△ 602,184,687	△ 964,922,527	362,737,840	37.6
経常損益	306,952,651	418,026,731	△ 111,074,080	△ 26.6

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 営業損益 ＝営業収益－営業費用

3 経常損益 ＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

当年度純損益は、前年度に比べ113,868,272円減少し、302,626,011円の利益となっている。

営業損益は、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことにより、前年度に比べ損失額が362,737,840円減少し、602,184,687円の損失となっている。営業収益の増加は主に、前年度には基本料金の4か月間の免除があったことによるものである。

経常損益は、長期前受金戻入や下水道使用料徴収事務負担金などにより、営業外収益が営業外費用に対し909,137,338円上回ったことなどから、306,952,651円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	県内市平均(4年度) (名古屋市を除く。)
総収支比率	115.2	108.3	105.9	107.8
営業収支比率	89.5	80.6	88.2	87.7
経常収支比率	107.2	108.3	106.0	107.7

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和4年度決算)による。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$3 \text{ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことにより、7.6ポイント上昇し、88.2%となっている。

経常収支比率は、営業費用の増加などにより、2.3ポイント低下し、106.0%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	5,421,736,855	100.0	5,425,093,811	100.0	△ 3,356,956	△ 0.1
営 業 収 益	4,483,117,031	82.7	4,003,598,216	73.8	479,518,815	12.0
給 水 収 益	4,468,383,346	82.4	3,989,853,316	73.5	478,530,030	12.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 営 業 収 益	14,733,685	0.3	13,744,900	0.3	988,785	7.2
営 業 外 収 益	938,619,824	17.3	1,421,495,595	26.2	△ 482,875,771	△ 34.0
受 取 利 息	568,473	0.0	605,940	0.0	△ 37,467	△ 6.2
他会計補助金	7,904,594	0.1	525,473,650	9.7	△ 517,569,056	△ 98.5
分 担 金	136,064,000	2.5	159,612,000	2.9	△ 23,548,000	△ 14.8
長期前受金戻入	612,367,455	11.3	604,511,299	11.2	7,856,156	1.3
雑 収 益	181,715,302	3.4	131,292,706	2.4	50,422,596	38.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—

総収益は、前年度に比べ3,356,956円減少(△0.1%)し、5,421,736,855円となっている。

営業収益は、有収水量は減少したものの、前年度には基本料金の免除があったことなどにより479,518,815円増加(12.0%)している。

営業外収益は、前年度には基本料金の免除に係る一般会計からの補助金があったことなどにより482,875,771円減少(△34.0%)している。

(3) 費用

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,119,110,844	100.0	5,008,599,528	100.0	110,511,316	2.2
営 業 費 用	5,085,301,718	99.3	4,968,520,743	99.2	116,780,975	2.4
原水及び浄水費	2,004,578,486	39.1	1,995,784,824	39.9	8,793,662	0.4
配水及び給水費	726,020,476	14.2	662,160,874	13.2	63,859,602	9.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業 務 費	415,864,715	8.1	405,861,971	8.1	10,002,744	2.5
総 係 費	108,405,131	2.1	104,846,695	2.1	3,558,436	3.4
減価償却費	1,775,623,247	34.7	1,765,344,959	35.2	10,278,288	0.6
資産減耗費	54,809,663	1.1	34,521,420	0.7	20,288,243	58.8
営業外費用	29,482,486	0.6	38,546,337	0.8	△ 9,063,851	△ 23.5
支払利息	28,876,585	0.6	37,964,336	0.8	△ 9,087,751	△ 23.9
雑 支 出	605,901	0.0	582,001	0.0	23,900	4.1
特別損失	4,326,640	0.1	1,532,448	0.0	2,794,192	182.3
過年度損益損 修 正 損	4,326,640	0.1	1,532,448	0.0	2,794,192	182.3

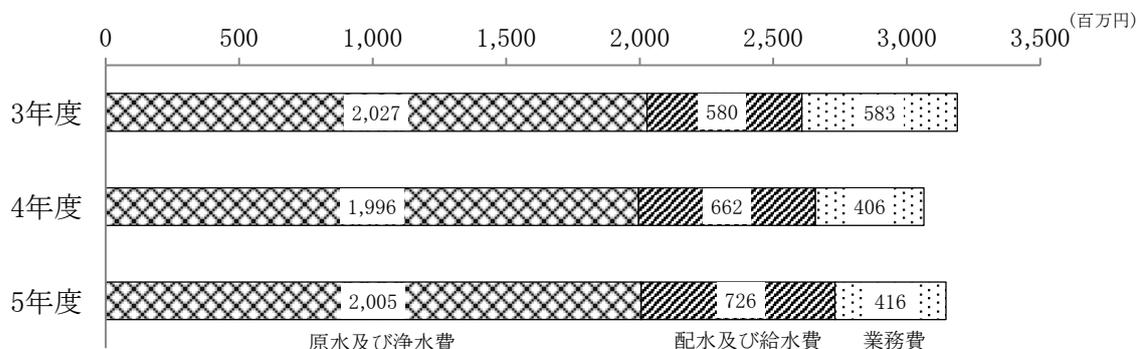
ア 営業費用

配水及び給水費は、前年度に比べ63,859,602円増加(9.6%)し、726,020,476円となっている。これは主に、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により電気料金が減少したことから動力費が24,117,051円減少したものの、公道布設水道管等修繕業務などにおける委託料が81,174,907円増加したことによるものである。

業務費は、前年度に比べ10,002,744円増加(2.5%)し、415,864,715円となっている。これは主に、職員数が減少したことなどから人件費が4,292,261円減少したものの、検定満期による量水器の取替件数の増加などから委託料が13,344,595円増加したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ20,288,243円増加(58.8%)し、54,809,663円となっている。これは、前年度は除却資産の多くが、減価償却の進んだ老朽化した配水管であったことによるものである。

費目別の推移



イ 営業外費用

(単位 円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
企業債年度末残高	1,699,357,401	1,360,108,021	1,036,355,658
支 払 利 息	47,351,382	37,964,336	28,876,585
支払利息の指数(%)	100.0	80.2	61.0

(注) 支払利息の指数は3年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の未償還元金の減少により9,087,751円減少(△23.9%)し、28,876,585円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、漏水軽減等により生じた水道料金の還付による過年度損益修正損で、前年度に比べ2,794,192円増加(182.3%)し、4,326,640円となっている。これは主に、高額の漏水還付によるものである。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

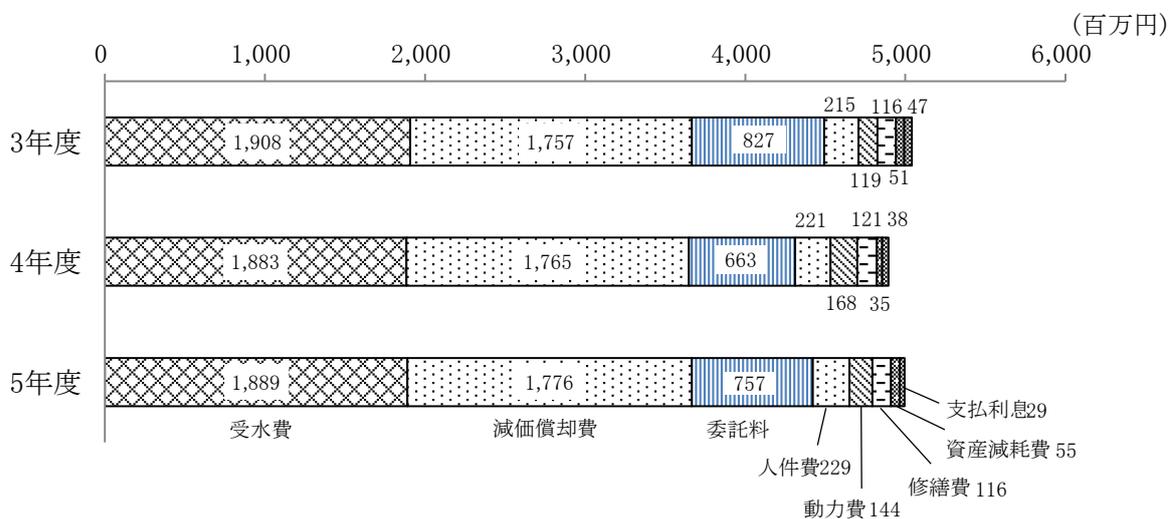
区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,119,110,844	100.0	5,008,599,528	100.0	110,511,316	2.2
受 水 費	1,889,431,568	36.9	1,882,887,516	37.6	6,544,052	0.3
減 価 償 却 費	1,775,623,247	34.7	1,765,344,959	35.2	10,278,288	0.6
委 託 料	756,573,739	14.8	663,401,257	13.2	93,172,482	14.0
人 件 費	229,319,493	4.5	220,531,091	4.4	8,788,402	4.0
動 力 費	144,133,677	2.8	168,250,728	3.4	△ 24,117,051	△ 14.3
修 繕 費	116,407,949	2.3	120,555,997	2.4	△ 4,148,048	△ 3.4
資 産 減 耗 費	54,809,663	1.1	34,521,420	0.7	20,288,243	58.8
支 払 利 息	28,876,585	0.6	37,964,336	0.8	△ 9,087,751	△ 23.9
そ の 他	123,934,923	2.3	115,142,224	2.3	8,792,699	7.6

委託料は、前年度に比べ93,172,482円増加(14.0%)し、756,573,739円となっている。これは、公道布設水道管等修繕業務委託において舗装復旧に係る面積などが増加したことや契約更新に伴い上水道施設運転業務委託における人件費や薬品費が上昇したことなどによるものである。

動力費は、前年度に比べ24,117,051円減少(△14.3%)し、144,133,677円となっている。これは主に、電気料金が減少したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ20,288,243円増加(58.8%)し、54,809,663円となっている。

性質別の推移



(4) 販売損益の推移

(単位 円/㎥)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
販 売 損 益	0.67	△ 12.95	△ 1.08
供 給 単 価	140.52	125.21	142.05
給 水 原 価	139.85	138.16	143.13

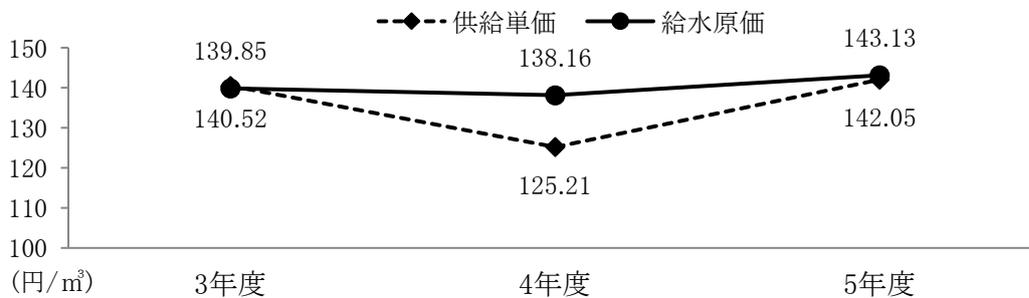
(注) 1 単価・原価は有収水量1㎥当たりの額

2 販売損益 = 供給単価 - 給水原価

3 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

4 給水原価 = $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

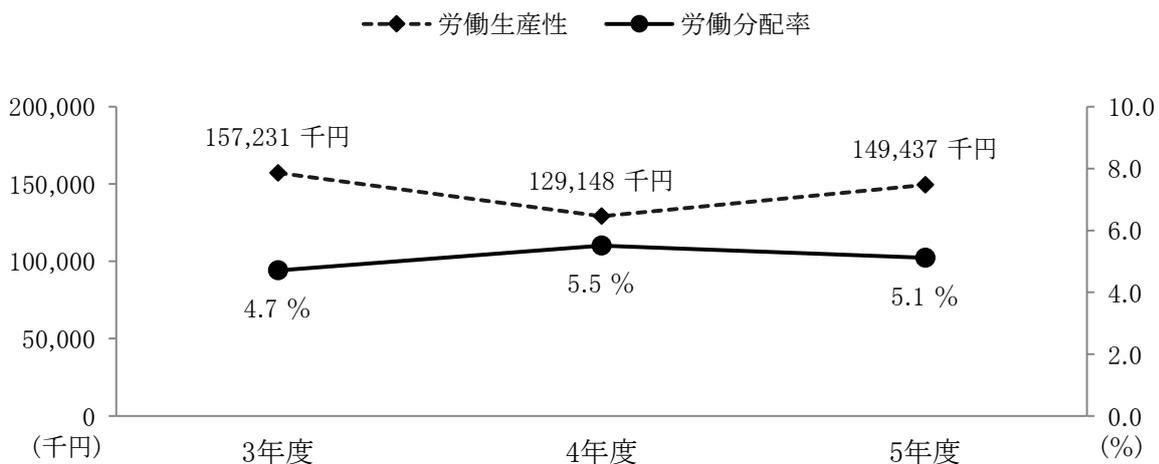
販売損益は、1円8銭の損失となり、前年度に比べ損失額が11円87銭減少している。供給単価が上昇した主な要因は、前年度には基本料金の免除による給水収益の減少があったことによるものである。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ営業収益が増加したことなどにより20,289千円増加(15.7%)している。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、営業収益の増加が人件費の増加を上回ったことによるものである。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	42,770,638,952	43,132,753,319	△ 362,114,367	△ 0.8
固 定 資 産	35,608,219,438	35,565,569,195	42,650,243	0.1
有 形 固 定 資 産	35,608,172,968	35,565,522,725	42,650,243	0.1
土 地	1,242,309,842	1,242,309,842	0	0.0
建 物	2,930,150,280	3,056,150,859	△ 126,000,579	△ 4.1
構 築 物	28,853,353,289	28,566,247,611	287,105,678	1.0
機 械 及 び 装 置	2,205,584,027	2,419,855,447	△ 214,271,420	△ 8.9
車 両 運 搬 具	1,892,899	2,172,061	△ 279,162	△ 12.9
工 具、器 具 及 び 備 品	95,038,631	96,922,905	△ 1,884,274	△ 1.9
建 設 仮 勘 定	279,844,000	181,864,000	97,980,000	53.9
投 資 そ の 他 の 資 産	46,470	46,470	0	0.0
そ の 他 投 資	46,470	46,470	0	0.0
流 動 資 産	7,162,419,514	7,567,184,124	△ 404,764,610	△ 5.3
現 金 ・ 預 金	6,265,260,221	6,528,572,100	△ 263,311,879	△ 4.0
未 収 金	847,588,349	971,339,678	△ 123,751,329	△ 12.7
貸 倒 引 当 金	△ 4,609,000	△ 4,114,000	△ 495,000	△ 12.0
貯 蔵 品	27,487,944	27,386,346	101,598	0.4
前 払 金	26,692,000	44,000,000	△ 17,308,000	△ 39.3

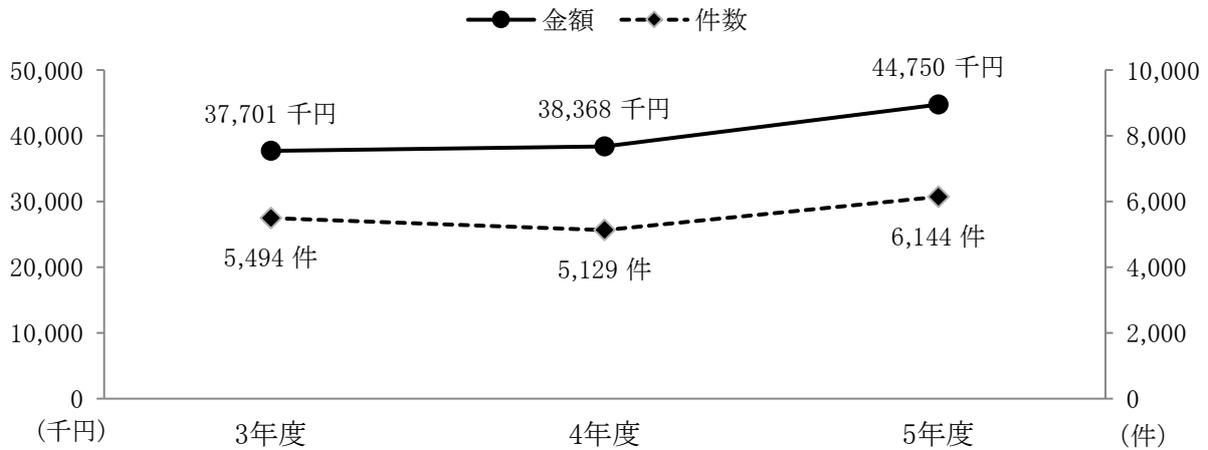
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ362,114,367円減少(△0.8%)し、42,770,638,952円となっている。

固定資産は、減価償却が進んだものの、管路の耐震化整備や老朽管更新工事を進めたことにより構築物が増加したことから42,650,243円増加(0.1%)している。

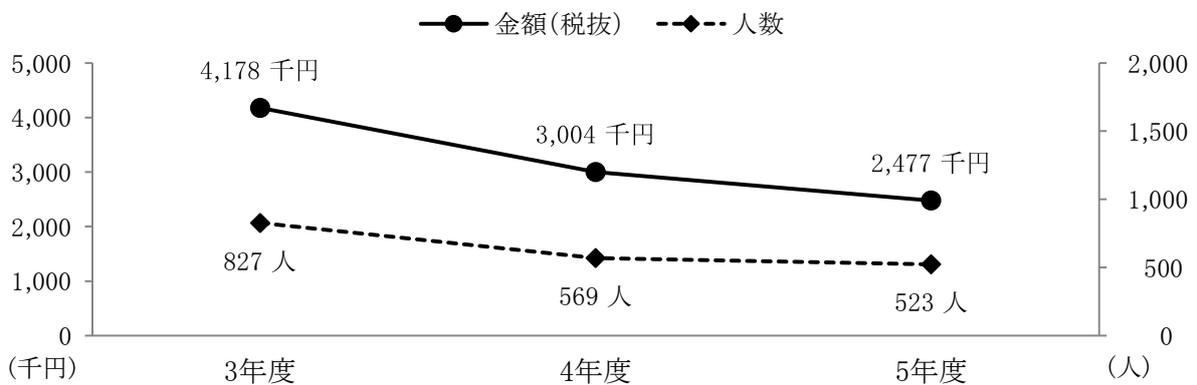
流動資産は、物価高騰などにより営業費用が増加したことや管路の耐震化整備等を進め建設改良費が増加したことなどにより現金・預金が減少したこと、前年度には消費税及び地方消費税の還付があったことにより未収金が減少したことなどから、404,764,610円減少(△5.3%)している。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち、過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は1,015件増加(19.8%)し6,144件、金額は6,381,668円増加(16.6%)し44,749,841円となっている。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分数額は、前年度に比べ526,623円減少(△17.5%)し、2,476,999円となっている。その内訳は、居所不明2,407,636円(498人)、破産5,223円(3人)、死亡(相続人等なし)64,140円(22人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	42,770,638,952	43,132,753,319	△ 362,114,367	△ 0.8
負 債	12,383,152,410	13,047,892,788	△ 664,740,378	△ 5.1
固 定 負 債	1,015,043,305	1,282,802,552	△ 267,759,247	△ 20.9
企 業 債	750,231,424	1,036,355,658	△ 286,124,234	△ 27.6
引 当 金	264,811,881	246,446,894	18,364,987	7.5
流 動 負 債	1,695,323,074	1,707,193,422	△ 11,870,348	△ 0.7
企 業 債	286,124,234	323,752,363	△ 37,628,129	△ 11.6
未 払 金	989,633,237	981,624,441	8,008,796	0.8
前 受 金	72,429,759	48,425,559	24,004,200	49.6
引 当 金	28,488,256	27,751,869	736,387	2.7
その他流動負債	318,647,588	325,639,190	△ 6,991,602	△ 2.1
繰 延 収 益	9,672,786,031	10,057,896,814	△ 385,110,783	△ 3.8
長 期 前 受 金	30,801,922,384	30,672,395,946	129,526,438	0.4
収 益 化 累 計 額	△ 21,129,136,353	△ 20,614,499,132	△ 514,637,221	△ 2.5
資 本	30,387,486,542	30,084,860,531	302,626,011	1.0
資 本 金	26,189,287,446	25,673,749,931	515,537,515	2.0
剰 余 金	4,198,199,096	4,411,110,600	△ 212,911,504	△ 4.8
資 本 剰 余 金	2,698,352,187	2,698,352,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,499,846,909	1,712,758,413	△ 212,911,504	△ 12.4
負 債 / 資 本	40.8%	43.4%	△ 2.6 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ362,114,367円減少(△0.8%)し、42,770,638,952円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は企業債の償還などにより、267,759,247円減少(△20.9%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、企業債の償還などにより、11,870,348円減少(△0.7%)している。

繰延収益は、収益化累計額の増加により、385,110,783円減少(△3.8%)している。

資本金は、前年度に処分した利益剰余金を組み入れたことにより、515,537,515円増加(2.0%)している。

剰余金は、当年度純利益の減少などによる利益剰余金の減少により、212,911,504円減少(△4.8%)している。

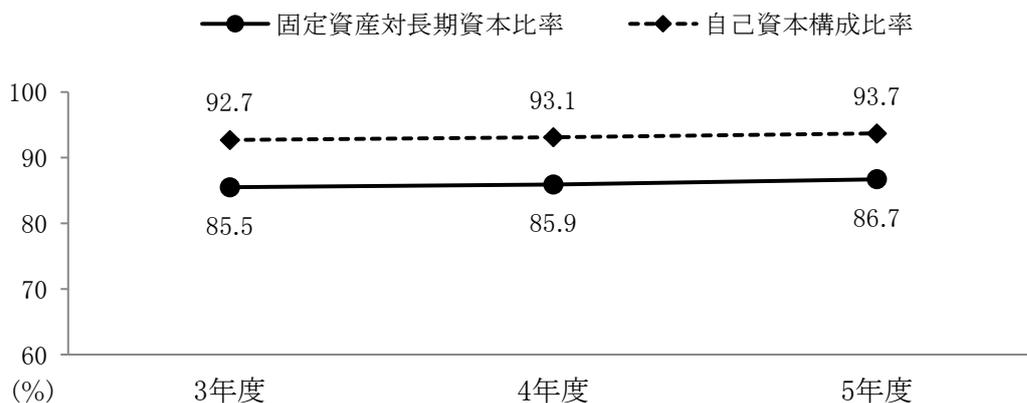
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、86.7%となっている。

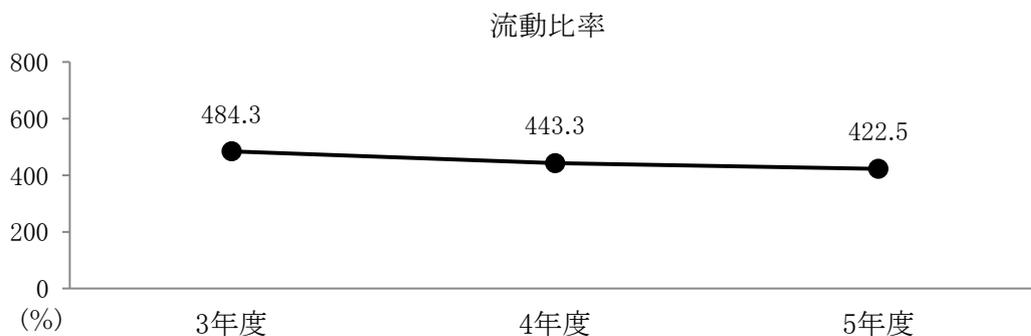
自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、93.7%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ20.8ポイント低下し、422.5%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	資 金 の 増 減
流 動 資 産	7,162,419,514	7,567,184,124	△ 404,764,610
現金預金	6,265,260,221	6,528,572,100	△ 263,311,879
未収金	842,979,349	967,225,678	△ 124,246,329
貯蔵品	27,487,944	27,386,346	101,598
前払金	26,692,000	44,000,000	△ 17,308,000
△固定負債(引当金)	△ 264,811,881	△ 246,446,894	△ 18,364,987
流 動 負 債	1,409,198,840	1,383,441,059	△ 25,757,781
未払金	989,633,237	981,624,441	△ 8,008,796
前受金	72,429,759	48,425,559	△ 24,004,200
引当金	28,488,256	27,751,869	△ 736,387
その他流動負債	318,647,588	325,639,190	6,991,602
正味運転資金	5,488,408,793	5,937,296,171	△ 448,887,378

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は5,488,408,793円で、前年度に比べ448,887,378円減少(△7.6%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	1,686,065,893	減価償却費	1,775,623,247
機械及び装置の取得	66,558,510	構築物の除却	50,789,126
工具、器具及び備品の取得	22,478,750	機械及び装置の除却	3,926,987
建設仮勘定の増加	97,980,000	工具、器具及び備品の除却	93,550
長期前受金の減少	385,110,783	当年度純利益	302,626,011
企業債の償還	323,752,363		
		正味運転資金の減少	448,887,378
合 計	2,581,946,299	合 計	2,581,946,299

5 他市水道事業との比較(令和4年度実績)

項目		有収率	供給単価	給水原価	販売損益	総収支	営業収支	経常収支
市名		(%)	(A) (円/m ³)	(B) (円/m ³)	(A-B) (円/m ³)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)
春日井市	5年度	92.6	142.05	143.13	△ 1.08	105.9	88.2	106.0
	4年度	93.7	125.21	138.16	△ 12.95	108.3	80.6	108.3
全市平均		92.7	136.62	144.03	△ 7.41	107.8	87.7	107.7
豊橋市		93.0	137.61	133.53	4.08	103.6	98.4	103.6
岡崎市		98.5	142.61	147.37	△ 4.76	111.5	90.5	111.6
一宮市		91.6	105.85	119.39	△ 13.54	101.2	87.9	101.0
瀬戸市		87.9	135.59	148.30	△ 12.71	113.0	81.4	113.0
豊田市		89.6	185.41	199.41	△ 14.00	102.4	82.1	102.0
犬山市		89.3	102.82	106.68	△ 3.86	107.3	87.0	107.4
小牧市		92.6	102.35	119.37	△ 17.02	110.9	82.2	111.9

(注) 数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和4年度決算)による。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は1m³当たり5円54銭低くなっている。また、総収支比率は0.5ポイント高い108.3%、営業収支比率は7.1ポイント低い80.6%、経常収支比率は0.6ポイント高い108.3%となっている。

公共下水道事業会計

〔1〕決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		5年度	4年度	増 減	
				差 引	比 率%
予定量	接続戸数(戸)	76,220	75,470	750	1.0
	年間総処理水量(m ³)	26,497,000	27,409,000	△ 912,000	△ 3.3
実 績	接続戸数(戸)	75,966	75,389	577	0.8
	年間総処理水量(m ³)	26,913,190	26,681,990	231,200	0.9
差 引	接続戸数(戸)	△ 254	△ 81	—	—
	(比率 %)	(△0.3)	(△0.1)	—	—
	年間総処理水量(m ³)	416,190	△ 727,010	—	—
	(比率 %)	(1.6)	(△2.7)	—	—

当年度の接続戸数の実績は、75,966戸で予定量を下回ったものの、前年度に比べ577戸増加(0.8%)している。年間総処理水量の実績は、予定量を上回り、前年度に比べ231,200 m³増加(0.9%)している。

主要な建設改良事業については、西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業に2,344,303千円、上条地区管渠整備事業に1,043,825千円、熊野桜佐地区雨水管渠整備事業は前年度繰越額と合わせ821,408千円を予定していた。西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業では春日井調整池築造工事などを1,414,619,808円で実施し、執行残額のうち825,425千円を翌年度へ繰越した。また、上条地区管渠整備事業では上条地区管渠築造工事などを1,007,263,677円で、熊野桜佐地区雨水管渠整備事業では熊野桜佐地区雨水管渠築造工事などを前年度繰越額と合わせて728,062,934円で実施した。

こうした整備により、管渠の総延長は前年度に比べ10,459m増加し、1,314,946mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(51 頁参照)

区 分		(単位 円)			
		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
収益的 収 支	下水道事業収益	7,502,201,000	7,156,728,146	△ 345,472,854	95.4
	下水道事業費用	7,187,704,000	6,913,256,730	274,447,270	96.2
資本的 収 支	資 本 的 収 入	7,499,688,000	6,113,052,012	△ 1,386,635,988	81.5
	資 本 的 支 出	10,018,489,000	8,659,842,108	370,571,892 (988,075,000)	86.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

下水道事業収益の決算額は 7,156,728,146 円で、予算額を 345,472,854 円下回り、収入率は 95.4%である。これは主に、営業外収益において一般会計の負担金が見込みを下回ったことによるものである。

下水道事業費用の決算額は 6,913,256,730 円で、執行率は 96.2%である。

不用額は 274,447,270 円で、その主なものは営業費用であり、処理場費において委託料や動力費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は 6,113,052,012 円で予算額を 1,386,635,988 円下回り、収入率は 81.5%である。これは主に、事業を翌年度に繰越したことにより企業債が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 8,659,842,108 円で、執行率は 86.4%である。

翌年度繰越額は 988,075,000 円で、継続費(春日井調整池整備事業及び宮調整池整備事業)の逓次繰越(687,505,000 円)及び西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業始め 4 件の繰越し(300,570,000 円)によるものである。

不用額は 370,571,892 円で、その主なものは建設改良費であり、上条地区や西部第一・第二地区における管渠等整備事業の入札差金などによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(52頁から58頁参照)

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	6,748,373,465	6,497,215,915	251,157,550	3.9
営業収益	4,159,108,667	4,068,187,385	90,921,282	2.2
下水道使用料	3,233,308,270	3,257,580,115	△ 24,271,845	△ 0.7
他会計負担金	922,935,547	807,509,808	115,425,739	14.3
営業外収益	2,589,264,798	2,429,028,530	160,236,268	6.6
他会計負担金	571,972,011	464,670,527	107,301,484	23.1
長期前受金戻入	2,009,320,296	1,952,795,324	56,524,972	2.9
総 費 用	6,746,720,628	6,491,831,699	254,888,929	3.9
営業費用	6,249,831,935	5,966,466,872	283,365,063	4.7
減価償却費	4,220,473,853	4,038,558,013	181,915,840	4.5
委託料	945,651,631	898,014,373	47,637,258	5.3
修繕費	304,423,595	276,942,123	27,481,472	9.9
動力費	279,515,428	288,302,235	△ 8,786,807	△ 3.0
営業外費用	494,461,613	524,576,751	△ 30,115,138	△ 5.7
支払利息	485,412,808	515,572,045	△ 30,159,237	△ 5.8
当年度純損益	1,652,837	5,384,216	△ 3,731,379	△ 69.3

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は6,748,373,465円で、前年度に比べ251,157,550円増加(3.9%)している。

これは、営業収益において熊野桜佐ポンプ場の供用開始に伴い雨水処理に要する経費に係る他会計負担金が増加したことや、営業外収益において分流式下水道に要する経費に係る他会計負担金が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は6,746,720,628円で、前年度に比べ254,888,929円増加(3.9%)している。

これは主に、営業費用において、前年度に熊野桜佐ポンプ場整備事業が完了したことにより減価償却費が増加したことや浄化センター等維持運転業務委託の契約更新により委託料が増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は1,652,837円の利益となり、前年度に比べ3,731,379円減

少(△69.3%)している。これにより、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5,384,216円を加えた7,037,053円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は0.1ポイント低下し100.0%、営業収支比率は1.7ポイント低下し66.5%となっている。経常収支比率は前年度と同率の100.1%となっている。

なお、いずれの比率も100%以上が望ましいとされている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(59頁から63頁参照)

(単位 円)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	105,747,021,979	105,972,943,466	△ 225,921,487	△ 0.2
固 定 資 産	103,650,972,440	103,317,183,101	333,789,339	0.3
流 動 資 産	2,096,049,539	2,655,760,365	△ 559,710,826	△ 21.1
総 資 本	105,747,021,979	105,972,943,466	△ 225,921,487	△ 0.2
負 債	85,950,586,566	87,580,153,666	△ 1,629,567,100	△ 1.9
固 定 負 債	41,032,594,781	41,395,083,612	△ 362,488,831	△ 0.9
流 動 負 債	5,608,401,301	6,314,769,693	△ 706,368,392	△ 11.2
繰 延 収 益	39,309,590,484	39,870,300,361	△ 560,709,877	△ 1.4
資 本	19,796,435,413	18,392,789,800	1,403,645,613	7.6
資 本 金	14,875,643,676	13,630,641,900	1,245,001,776	9.1
剰 余 金	4,920,791,737	4,762,147,900	158,643,837	3.3

(1) 資 産

資産は105,747,021,979円で、前年度に比べ225,921,487円減少(△0.2%)している。これは主に、固定資産において春日井調整池築造工事及び宮調整池築造工事に係る建設仮勘定が増加したものの、流動資産において未収金が減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債は85,950,586,566円で、前年度に比べ1,629,567,100円減少(△1.9%)している。これは主に、固定負債が企業債の償還などにより減少したことや、流動負債にお

いて未払金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本は 19,796,435,413 円で、前年度に比べ 1,403,645,613 円増加(7.6%)している。これは、一般会計出資金を組み入れたことによるものである。

(4) 財務比率等

100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し 103.5%となっている。

比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し 55.9%となっている。

200%以上が望ましいとされる流動比率は、前年度に比べ 4.7 ポイント低下し 37.4%となっている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は 106,955,762 円で、前年度に比べ 79,567,589 円減少(△42.7%)している。

これは、資金の使途として企業債の償還や構築物の取得等で 9,067,279,225 円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や企業債の借入等により 8,987,711,636 円であったことによるものである。

〔2〕 審査意見

令和5年度の決算は、前年度に引き続き純利益を計上し、その額は1,652,837円であった。営業損益は2,090,723,268円の赤字で、経常損益は4,079,917円の黒字であった。

なお、汚水処理費用を下水道使用料収入で賄っている割合を表す経費回収率は前年度に引き続き100%となっている。

業務の状況については、令和5年度末における公共下水道の普及率は69.8%、水洗化率は96.1%となり前年度に比べて上昇している。これは主に、上条地区において供用開始区域が拡大したことによるものである。有収率は前年度に比べて1.6ポイント低下し79.4%であった。なお、経年劣化等による汚水管への浸入水の増加は有収率が低下する一因と考えられ、また、地盤陥没の原因となることもあるため、浸入水対策については継続的な取り組みが求められるところである。

経営の状況については、料金収入をもって経営を行う独立採算制が公営企業の基本原則であることに照らせば、令和3年度及び令和4年度に行った使用料単価の引き上げにより営業収益に一定の改善がみられたといえるが、物価高騰が日々の生活に大きな影響を与えている中で、使用者である市民に経済的な負担を求めていることに鑑みれば、より効率的な運営に努めるとともに、公平性の観点から適正な債権管理に取り組まれない。

公共下水道事業には、生活環境の改善や公衆衛生の向上のみならず、集中豪雨などによる浸水被害から市民の暮らしを守るという重要な使命があり、良好な環境のもと快適で安全な市民の暮らしを維持していくためには、将来にわたり持続的かつ安定的にサービスを提供していくことが求められている。

については、今後においても「春日井市公共下水道事業経営戦略」（計画期間：令和2年度～令和11年度）に基づく事業の進捗状況を的確に把握し、引き続き経営の効率化及び財政基盤の強化を図り持続可能な経営の確保を望むものである。

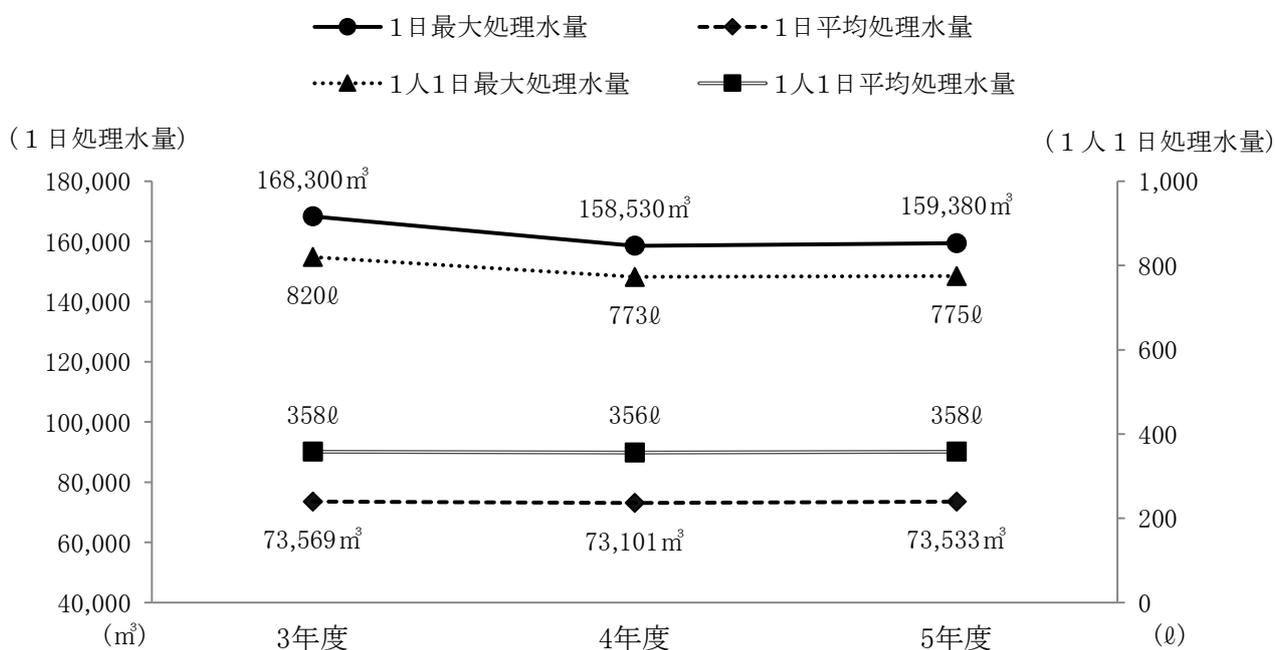
[3] 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

(1) 処理水量等

区 分	予定量(A)	実 績 (B)	差引 (B-A)	前年度実績 (C)	前年度との実績比較	
					差引 (B-C)	比率%
接 続 戸 数 (戸)	76,220	75,966	△ 254	75,389	577	0.8
年間総処理水量 (m ³)	26,497,000	26,913,190	416,190	26,681,990	231,200	0.9
一日平均処理水量 (m ³)	72,595	73,533	938	73,101	432	0.6

総処理水量は、前年度に比べて231,200m³増加(0.9%)し、26,913,190m³となっている。これは、雨水流入が多かったことや閏年であったことなどによるものである。



有収水量の推移

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
有収水量 (m ³)	21,845,140	21,613,804	21,380,833
有収率 (%)	81.4	81.0	79.4

(注) 有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

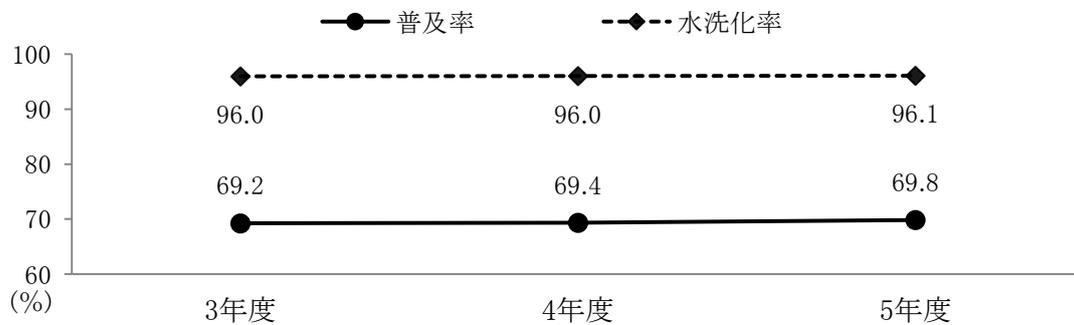
有収水量は、前年度に比べて232,971m³減少(△1.1%)し、21,380,833m³となっている。これは主に、節水機器の普及や高性能化による使用水量の減少によるものである。有収率は79.4%となっている。

(2) 水洗化率等

区 分			3 年 度	4 年 度	5 年 度
行政区域内人口	(人)	A	309,011	308,038	306,423
処理区域内人口	(人)	B	213,979	213,645	213,967
普及率	(%)	B/A×100	69.2	69.4	69.8
水洗化人口	(人)	C	205,341	205,096	205,559
水洗化率	(%)	C/B×100	96.0	96.0	96.1

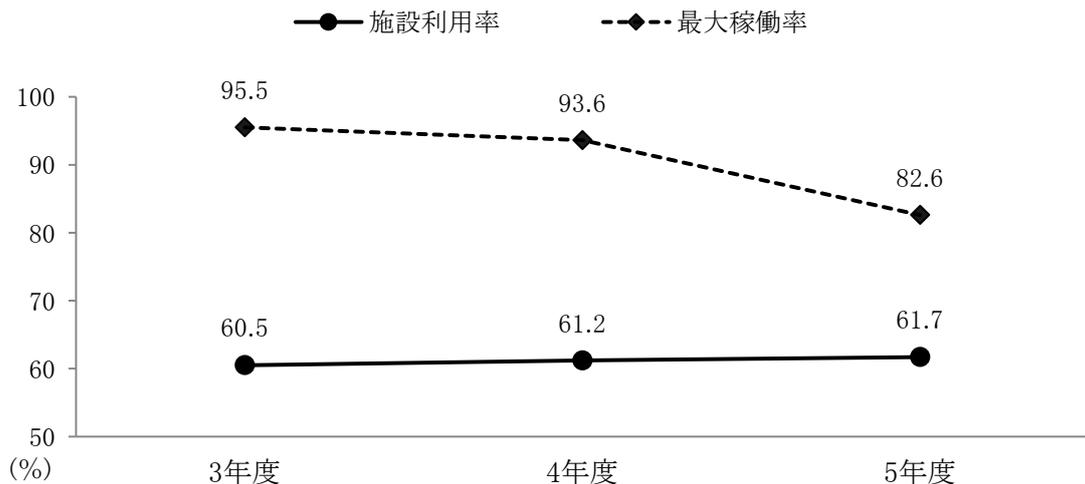
(注) 水洗化人口とは、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水を処理している人口

処理区域内人口は、前年度に比べ322人増加(0.2%)し、213,967人となっており、普及率は69.8%となっている。これは主に、上条地区において供用開始区域が拡大したことによるものである。また、水洗化人口は前年度に比べ463人増加(0.2%)し、205,559人となっており、水洗化率は96.1%となっている。



(3) 施設利用率等

施設利用率は、晴天時1日平均処理水量が増加したことにより、前年度に比べ0.5ポイント上昇し61.7%、最大稼働率は、晴天時1日最大処理水量が減少したことにより、11.0ポイント低下し82.6%となっている。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又 は執行率%
下水道事業収益	7,502,201,000	7,156,728,146	△ 345,472,854	95.4
営業収益	4,596,557,000	4,482,462,211	△ 114,094,789	97.5
営業外収益	2,905,643,000	2,674,265,935	△ 231,377,065	92.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
下水道事業費用	7,187,704,000	6,913,256,730	274,447,270	96.2
営業費用	6,654,060,000	6,425,103,737	228,956,263	96.6
営業外費用	508,894,000	485,574,161	23,319,839	95.4
特別損失	2,750,000	2,578,832	171,168	93.8
予備費	22,000,000	0	22,000,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益の減少は、営業外収益において一般会計の負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

下水道事業費用の不用額の主なものは営業費用であり、その内訳は、処理場費172,498,616円、管渠費21,217,774円、総係費14,353,816円、業務費13,371,507円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又 は執行率%
資本的収入	7,499,688,000	6,113,052,012	0	△ 1,386,635,988	81.5
企業債	4,539,400,000	3,350,700,000	0	△ 1,188,700,000	73.8
出資金	1,373,458,000	1,245,001,776	0	△ 128,456,224	90.6
補助金	1,560,858,000	1,477,431,834	0	△ 83,426,166	94.7
固定資産売却代金	0	261,492	0	261,492	—
負担金	25,972,000	39,656,910	0	13,684,910	152.7
資本的支出	10,018,489,000	8,659,842,108	988,075,000	370,571,892	86.4
建設改良費	6,079,075,000	4,720,428,122	988,075,000	370,571,878	77.7
企業債償還金	3,939,414,000	3,939,413,986	0	14	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少は、主に事業を翌年度に繰越したことにより企業債が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費であり、上条地区や西部第一・第二地区における管渠等整備事業の入札差金などによるものである。翌年度繰越額は、継続費(春日井調整池整備事業及び宮調整池整備事業)の通次繰越(687,505,000円)及び西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業始め4件の繰越し(300,570,000円)である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	6,748,373,465	6,497,215,915	251,157,550	3.9
営業 収 益	4,159,108,667	4,068,187,385	90,921,282	2.2
営業 外 収 益	2,589,264,798	2,429,028,530	160,236,268	6.6
特 別 利 益	0	0	0	—
総 費 用	6,746,720,628	6,491,831,699	254,888,929	3.9
営 業 費 用	6,249,831,935	5,966,466,872	283,365,063	4.7
営 業 外 費 用	494,461,613	524,576,751	△ 30,115,138	△ 5.7
特 別 損 失	2,427,080	788,076	1,639,004	208.0
当 年 度 純 損 益	1,652,837	5,384,216	△ 3,731,379	△ 69.3
営 業 損 益	△ 2,090,723,268	△ 1,898,279,487	△ 192,443,781	△ 10.1
経 常 損 益	4,079,917	6,172,292	△ 2,092,375	△ 33.9

- (注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用
 2 営業損益 ＝営業収益－営業費用
 3 経常損益 ＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

当年度純損益は、前年度に比べ3,731,379円減少し、1,652,837円の利益となっている。

営業損益は、営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったことにより、前年度に比べ損失額が192,443,781円増加し、2,090,723,268円の損失となっている。

経常損益は、長期前受金戻入などにより、営業外収益が営業外費用に対し2,094,803,185円上回ったことなどから、4,079,917円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	県内市平均(4年度) (名古屋市を除く)
総 収 支 比 率	100.0	100.1	100.0	102.2
営 業 収 支 比 率	62.9	68.2	66.5	54.8
経 常 収 支 比 率	96.7	100.1	100.1	102.1

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和4年度決算)に基づき算出した。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$3 \text{ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は、営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったことにより、1.7ポイント低下し66.5%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	6,748,373,465	100.0	6,497,215,915	100.0	251,157,550	3.9
営 業 収 益	4,159,108,667	61.6	4,068,187,385	62.6	90,921,282	2.2
下水道使用料	3,233,308,270	47.9	3,257,580,115	50.1	△ 24,271,845	△ 0.7
他会計負担金	922,935,547	13.7	807,509,808	12.4	115,425,739	14.3
その 他						
営 業 収 益	2,864,850	0.0	3,097,462	0.1	△ 232,612	△ 7.5
営 業 外 収 益	2,589,264,798	38.4	2,429,028,530	37.4	160,236,268	6.6
受 取 利 息	33,947	0.0	8,762	0.0	25,185	287.4
他会計補助金	5,633,474	0.1	4,494,000	0.1	1,139,474	25.4
他会計負担金	571,972,011	8.5	464,670,527	7.1	107,301,484	23.1
長期前受金戻入	2,009,320,296	29.8	1,952,795,324	30.1	56,524,972	2.9
雑 収 益	2,305,070	0.0	7,059,917	0.1	△ 4,754,847	△ 67.3
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—

総収益は、前年度に比べ251,157,550円増加(3.9%)し、6,748,373,465円となっている。

営業収益は、有収水量は減少したものの、熊野桜佐ポンプ場の供用開始に伴い雨水処理に要する経費に係る一般会計の負担金が増加したことなどにより90,921,282円増加(2.2%)している。

営業外収益は、分流式下水道に要する経費に係る一般会計の負担金が増加したことなどにより160,236,268円増加(6.6%)している。

(3) 費用

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,746,720,628	100.0	6,491,831,699	100.0	254,888,929	3.9
営 業 費 用	6,249,831,935	92.7	5,966,466,872	91.9	283,365,063	4.7
管 渠 費	204,758,483	3.0	170,708,200	2.6	34,050,283	19.9
ポ ン プ 場 費	60,822,160	0.9	60,992,083	1.0	△ 169,923	△ 0.3
処 理 場 費	1,427,295,400	21.2	1,394,617,235	21.5	32,678,165	2.3
業 務 費	245,872,723	3.6	194,979,531	3.0	50,893,192	26.1
総 係 費	78,864,386	1.2	91,688,105	1.4	△ 12,823,719	△ 14.0
減 価 償 却 費	4,220,473,853	62.6	4,038,558,013	62.2	181,915,840	4.5
資 産 減 耗 費	11,744,930	0.2	14,923,705	0.2	△ 3,178,775	△ 21.3
営 業 外 費 用	494,461,613	7.3	524,576,751	8.1	△ 30,115,138	△ 5.7
支 払 利 息	485,412,808	7.2	515,572,045	8.0	△ 30,159,237	△ 5.8
雑 支 出	9,048,805	0.1	9,004,706	0.1	44,099	0.5
特 別 損 失	2,427,080	0.0	788,076	0.0	1,639,004	208.0
固 定 資 産 売 却 損	909,520	0.0	0	0.0	909,520	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	1,517,560	0.0	788,076	0.0	729,484	92.6

ア 営業費用

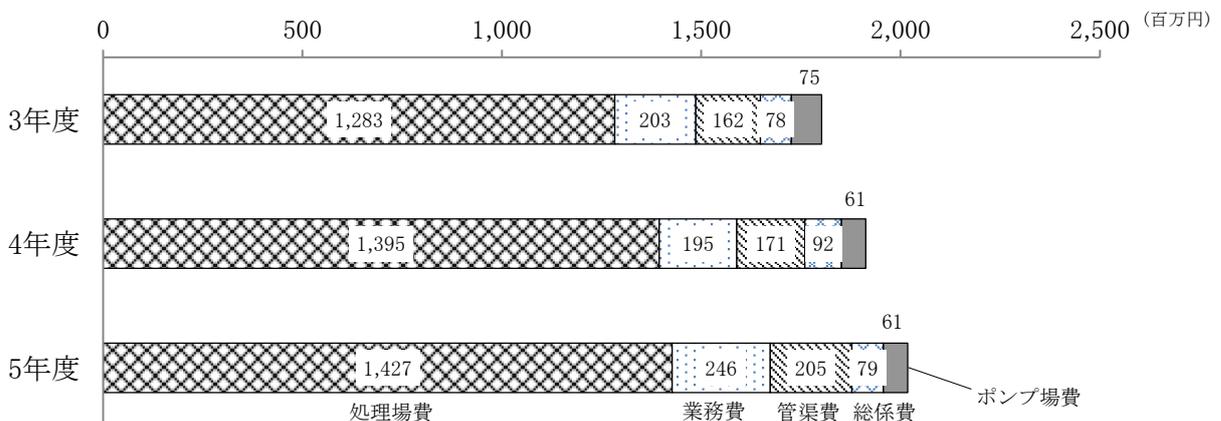
管渠費は、前年度に比べ34,050,283円増加(19.9%)し、204,758,483円となっている。これは主に、汚水幹線ゲート設備の修繕などにより修繕費が30,675,158円増加したことによるものである。

処理場費は、前年度に比べ32,678,165円増加(2.3%)し、1,427,295,400円となっている。これは主に、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により電気料金が減少したことから動力費が8,523,622円減少したものの、浄化センター等維持運転業務などにおける委託料が43,012,886円増加したことによるものである。

業務費は、前年度に比べ50,893,192円増加(26.1%)し、245,872,723円となっている。これは主に、下水道使用料徴収事務負担金が49,836,937円増加したことによるものである。

減価償却費は、前年度に比べ181,915,840円増加(4.5%)し、4,220,473,853円となっている。これは主に、前年度に熊野桜佐ポンプ場整備事業が完了したことに伴い償却対象資産が増加したことによるものである。

費目別の推移



イ 営業外費用

(単位 円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
企 業 債 年 度 末 残 高	45,019,907,684	45,240,616,291	44,651,902,305
支 払 利 息	596,543,326	515,572,045	485,412,808
支 払 利 息 の 指 数 (%)	100.0	86.4	81.4

(注) 支払利息の指数は3年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の高利率の未償還元金の減少により、30,159,237円減少(△5.8%)し、485,412,808円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ1,639,004円増加(208.0%)し、2,427,080円となっている。これは、勝西浄化センター分水槽・消毒タンクゲート設備改築工事の撤去品を売却したことにより生じた固定資産売却損や漏水軽減等により生じた下水道使用料の還付による過年度損益修正損を計上したものである。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,746,720,628	100.0	6,491,831,699	100.0	254,888,929	3.9
減 価 償 却 費	4,220,473,853	62.6	4,038,558,013	62.2	181,915,840	4.5
委 託 料	945,651,631	14.0	898,014,373	13.8	47,637,258	5.3
支 払 利 息	485,412,808	7.2	515,572,045	8.0	△ 30,159,237	△ 5.8
修 繕 費	304,423,595	4.5	276,942,123	4.3	27,481,472	9.9
動 力 費	279,515,428	4.1	288,302,235	4.4	△ 8,786,807	△ 3.0
人 件 費	257,551,530	3.8	263,523,809	4.1	△ 5,972,279	△ 2.3
負 担 金	181,001,816	2.7	130,993,291	2.0	50,008,525	38.2
資 産 減 耗 費	11,744,930	0.2	14,923,705	0.2	△ 3,178,775	△ 21.3
そ の 他	60,945,037	0.9	65,002,105	1.0	△ 4,057,068	△ 6.2

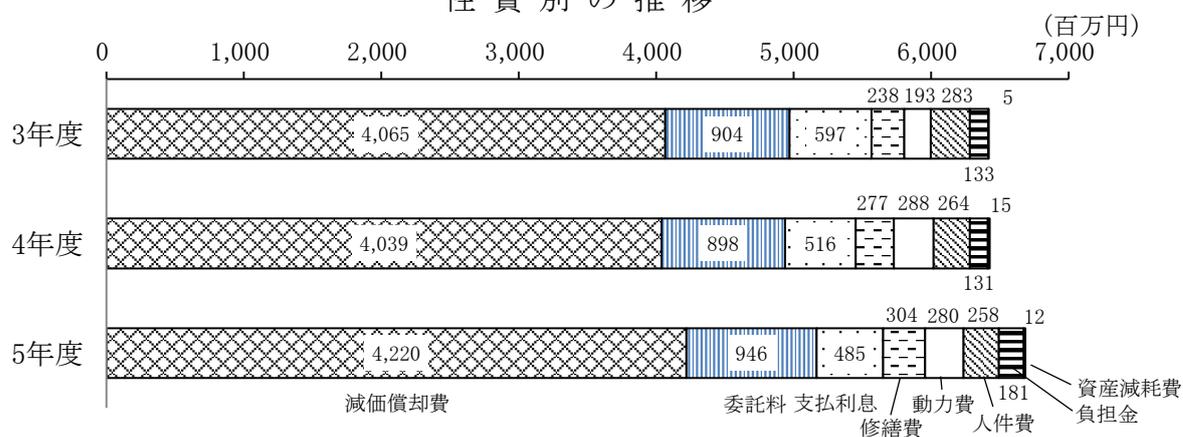
減価償却費は、前年度に比べ181,915,840円増加(4.5%)し、4,220,473,853円となっている。

委託料は、前年度に比べ47,637,258円増加(5.3%)し、945,651,631円となっている。これは主に、契約更新に伴い浄化センター等維持運転業務委託における人件費や薬品費が上昇したことなどによるものである。

修繕費は、前年度に比べ27,481,472円増加(9.9%)し、304,423,595円となっている。これは主に、中央処理区及び南部処理区における汚水幹線ゲート設備の修繕を行ったことによるものである。

負担金は、前年度に比べ50,008,525円増加(38.2%)し、181,001,816円となっている。

性質別の推移



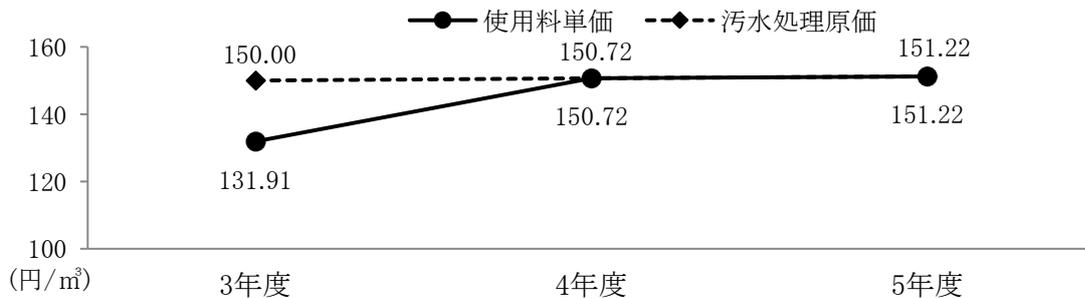
(4) 使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位 円/㎥)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
使用料単価 (A)	131.91	150.72	151.22
汚水処理原価 (B)	150.00	150.72	151.22
維持管理費	75.40	81.15	87.06
資本費	74.60	69.57	64.16
差 引 (A)-(B)	△ 18.09	0.00	0.00
経費回収率 (%)	87.94	100.00	100.00

- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$ ※ 使用料単価及び汚水処理原価とは、有収水量1㎥あたりの使用料収入及び汚水処理に要した費用である。
- 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$ ※ 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。
- 3 経費回収率 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

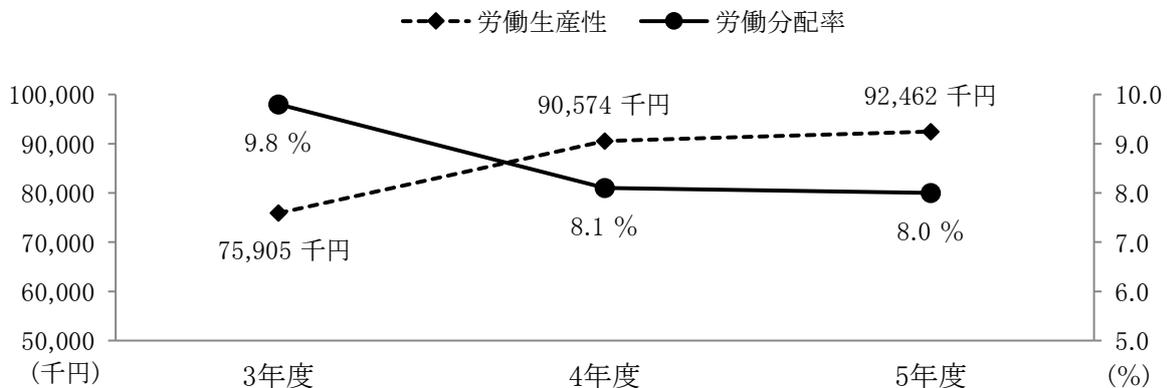
使用料単価は151円22銭となり、その額は前年度に比べ50銭上昇している。汚水処理原価は151円22銭となっており、経費回収率は100%となっている。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ対象職員数が減少したことなどにより、1,888千円上昇(2.1%)している。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ人件費が減少し、営業収益が増加したことから0.1ポイント低下している。



- (注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
- 2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(6) 一般会計繰入金の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減		
			金 額	比率%	
基準内繰入金	他 会 計 負 担 金	1,489,658,966	1,266,867,298	222,791,668	17.6
	収益的収入(営業収益)	922,935,547	807,509,808	115,425,739	14.3
	収益的収入(営業外収益)	566,723,419	459,357,490	107,365,929	23.4
	他 会 計 補 助 金	5,633,474	4,494,000	1,139,474	25.4
	収益的収入(営業外収益)	5,633,474	4,494,000	1,139,474	25.4
	出 資 金	517,137,372	611,360,445	△ 94,223,073	△ 15.4
	資 本 的 収 入	517,137,372	611,360,445	△ 94,223,073	△ 15.4
小 計	2,012,429,812	1,882,721,743	129,708,069	6.9	
基準外繰入金	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	収益的収入(営業外収益)	0	0	0	—
	出 資 金	727,864,404	735,863,865	△ 7,999,461	△ 1.1
	資 本 的 収 入	727,864,404	735,863,865	△ 7,999,461	△ 1.1
	小 計	727,864,404	735,863,865	△ 7,999,461	△ 1.1
合 計	2,740,294,216	2,618,585,608	121,708,608	4.6	

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、前年度に比べ129,708,069円増加(6.9%)し、2,012,429,812円となっている。これは主に、雨水処理や分流式下水道に要する経費が増加したことによるものである。

基準外繰入金は、同基準に基づかないもので、7,999,461円減少(△1.1%)し、727,864,404円となっている。これは、資本的収支の不足額に補填する財源が増加したことによるものである。なお、収益的収支均衡のための一般会計からの補助金は0円となっている。

【基準内繰入金】— 総務省が示す繰出基準 —

- ① その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
(雨水処理に要する経費等)
 - ② その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
(分流式下水道等に要する経費等)
- 等については、一般会計等が負担するものとされている。

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比率%
資 産	105,747,021,979	105,972,943,466	△ 225,921,487	△ 0.2
固 定 資 産	103,650,972,440	103,317,183,101	333,789,339	0.3
有 形 固 定 資 産	103,549,925,080	103,215,662,821	334,262,259	0.3
土 地	9,198,755,668	8,811,124,668	387,631,000	4.4
建 物	6,716,206,301	6,975,806,390	△ 259,600,089	△ 3.7
構 築 物	76,703,949,273	76,896,603,454	△ 192,654,181	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	9,387,662,158	9,665,080,324	△ 277,418,166	△ 2.9
車 両 運 搬 具	3,433,286	1,192,568	2,240,718	187.9
工 具、器 具 及 び 備 品	67,904,385	53,233,526	14,670,859	27.6
建 設 仮 勘 定	1,472,014,009	812,621,891	659,392,118	81.1
無 形 固 定 資 産	1,047,360	1,520,280	△ 472,920	△ 31.1
商 標 権	135,360	152,280	△ 16,920	△ 11.1
ソ フ ト ウ ェ ア	912,000	1,368,000	△ 456,000	△ 33.3
投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	100,000,000	0	0.0
基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
流 動 資 産	2,096,049,539	2,655,760,365	△ 559,710,826	△ 21.1
現 金 ・ 預 金	1,290,853,303	1,475,243,197	△ 184,389,894	△ 12.5
未 収 金	807,780,236	1,183,494,168	△ 375,713,932	△ 31.7
貸 倒 引 当 金	△ 2,584,000	△ 2,977,000	393,000	13.2

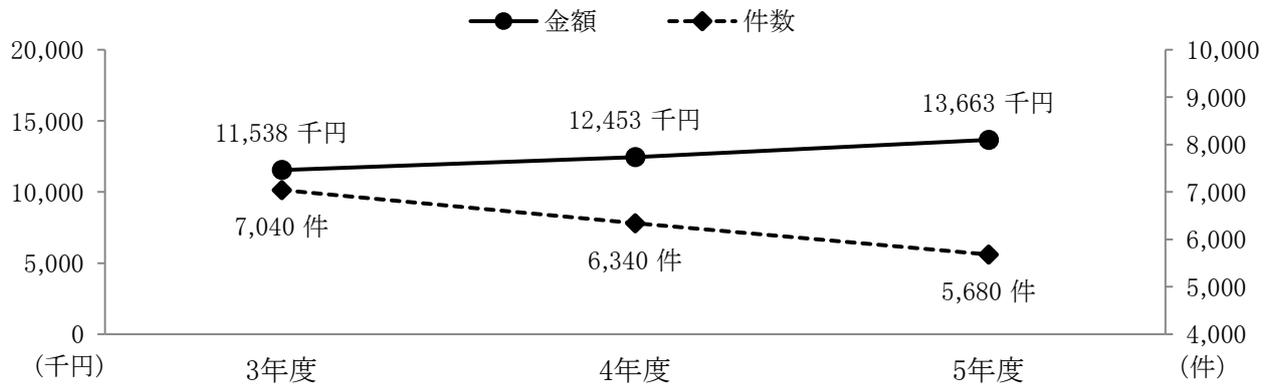
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ225,921,487円減少(△0.2%)し、105,747,021,979円となっている。

固定資産は、減価償却が進んだものの、春日井調整池築造工事及び宮調整池築造工事に係る建設仮勘定が増加したことなどから、333,789,339円増加(0.3%)している。

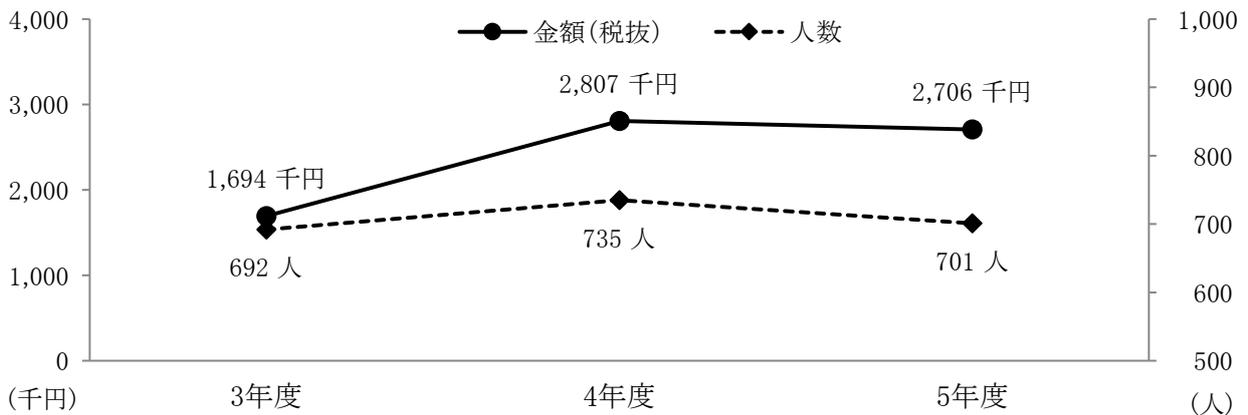
流動資産は、一般会計の負担金において年度内の収入額が増加したことにより未収金が減少したことなどから、559,710,826円減少(△21.1%)している。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち、過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は660件減少(△10.4%)し5,680件、金額は1,210,139円増加(9.7%)し13,662,969円となっている。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分類は、前年度に比べ101,126円減少(△3.6%)し、2,706,319円となっている。その内訳は、居所不明2,586,809円(680人)、死亡(相続人等なし)101,425円(19人)、破産18,085円(2人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 資 本	105,747,021,979	105,972,943,466	△ 225,921,487	△ 0.2
負 債	85,950,586,566	87,580,153,666	△ 1,629,567,100	△ 1.9
固 定 負 債	41,032,594,781	41,395,083,612	△ 362,488,831	△ 0.9
企 業 債	40,921,601,466	41,301,202,305	△ 379,600,839	△ 0.9
引 当 金	110,993,315	93,881,307	17,112,008	18.2
流 動 負 債	5,608,401,301	6,314,769,693	△ 706,368,392	△ 11.2
企 業 債	3,730,300,839	3,939,413,986	△ 209,113,147	△ 5.3
未 払 金	1,837,263,462	2,333,907,707	△ 496,644,245	△ 21.3
引 当 金	36,751,000	36,506,000	245,000	0.7
その他流動負債	4,086,000	4,942,000	△ 856,000	△ 17.3
繰 延 収 益	39,309,590,484	39,870,300,361	△ 560,709,877	△ 1.4
長 期 前 受 金	55,194,905,759	53,758,242,584	1,436,663,175	2.7
収 益 化 累 計 額	△ 15,885,315,275	△ 13,887,942,223	△ 1,997,373,052	△ 14.4
資 本	19,796,435,413	18,392,789,800	1,403,645,613	7.6
資 本 金	14,875,643,676	13,630,641,900	1,245,001,776	9.1
剰 余 金	4,920,791,737	4,762,147,900	158,643,837	3.3
資 本 剰 余 金	4,913,754,684	4,756,763,684	156,991,000	3.3
利 益 剰 余 金	7,037,053	5,384,216	1,652,837	30.7
負 債 / 資 本	434.2%	476.2%	△ 42.0 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ225,921,487円減少(△0.2%)し、105,747,021,979円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債の償還などにより、362,488,831円減少(△0.9%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、未払金の減少などにより、706,368,392円減少(△11.2%)している。

繰延収益は、長期前受金は増加したものの、収益化累計額の増加が上回ったことにより、560,709,877円減少(△1.4%)している。

資本金は、一般会計の出資金を組み入れたことにより、1,245,001,776円増加(9.1%)している。

剰余金は、国庫補助金による資本剰余金の増加や当年度純利益による利益剰余金の増加により、158,643,837円増加(3.3%)している。

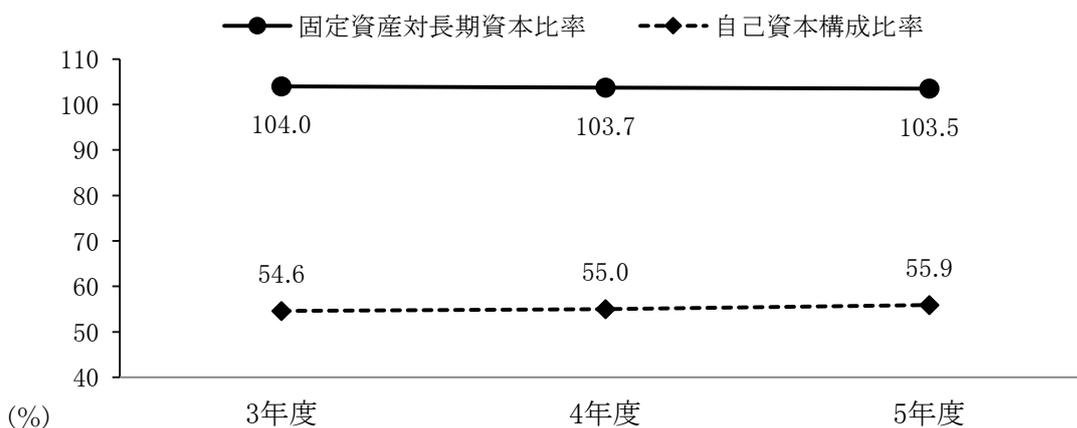
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.2ポイント低下し、103.5%となっている。

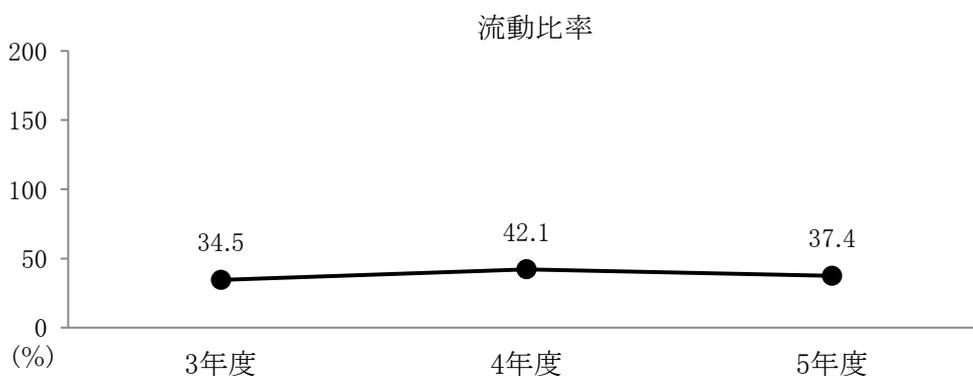
自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、55.9%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率が200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ4.7ポイント低下し、37.4%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況
ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	資金の増減
流 動 資 産	2,096,049,539	2,655,760,365	△ 559,710,826
現 金 預 金	1,290,853,303	1,475,243,197	△ 184,389,894
未 収 金	805,196,236	1,180,517,168	△ 375,320,932
△固定負債(引当金)	△ 110,993,315	△ 93,881,307	△ 17,112,008
流 動 負 債	1,878,100,462	2,375,355,707	497,255,245
未 払 金	1,837,263,462	2,333,907,707	496,644,245
引 当 金	36,751,000	36,506,000	△ 245,000
その他流動負債	4,086,000	4,942,000	856,000
正味運転資金	106,955,762	186,523,351	△ 79,567,589

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は106,955,762円で、前年度に比べ79,567,589円減少(△42.7%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	387,631,000	減 価 償 却 費	4,220,473,853
構 築 物 の 取 得	2,981,935,741	構 築 物 の 除 却	1,890,843
機 械 及 び 装 置 の 取 得	513,659,649	機 械 及 び 装 置 の 除 却	10,509,273
車 両 運 搬 具 の 取 得	2,658,604	工 具 、 器 具 及 び 備 品 の 除 却	492,054
工 具 、 器 具 及 び 備 品 の 取 得	21,878,250	企 業 債 の 借 入	3,350,700,000
建 設 仮 勘 定 の 増 加	659,392,118	資 本 金 の 増 加	1,245,001,776
長 期 前 受 金 の 減 少	560,709,877	資 本 剰 余 金 の 増 加	156,991,000
企 業 債 の 償 還	3,939,413,986	当 年 度 純 利 益	1,652,837
		正味運転資金の減少	79,567,589
合 計	9,067,279,225	合 計	9,067,279,225

5 他市下水道事業との比較(令和4年度実績)

項目		有収率	使用料 単価 (A)	汚水処理 原価 (B)	販売損益 (A-B)	経費回収率 (A/B*100)	総収支 比率	営業収支 比率
市名		(%)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(%)	(%)	(%)
春日井市	5年度	79.4	151	151	0	100.0	100.0	66.5
	4年度	81.0	151	151	0	100.0	100.1	68.2
全市平均		85.1	117	146	△ 29	80.1	103.2	57.3
豊橋市		74.4	150	138	12	108.7	106.7	84.2
岡崎市		90.2	117	150	△ 33	78.0	104.1	79.2
一宮市		75.2	99	150	△ 51	66.0	99.0	52.9
瀬戸市		88.2	90	140	△ 50	64.3	101.9	35.0
豊田市		92.3	120	151	△ 31	79.5	107.7	63.1
犬山市		65.7	102	151	△ 49	67.5	104.2	38.1
小牧市		78.4	89	150	△ 61	59.3	99.8	46.8

(注) 1 数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和4年度決算)により、全市平均は、その県下37市(名古屋市を除く。)の数値に基づき算出した。

2 令和5年度実績の使用料単価及び汚水処理原価は、小数点第一位を四捨五入した数値である。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は1m³当たり29円高くなっており、経費回収率は19.9ポイント高くなっている。また、総収支比率は3.1ポイント低い100.1%、営業収支比率は10.9ポイント高い68.2%となっている。